

多摩大学

社会工学研究会

ワークライフバランスの観点からみた
「若者移住による地方活性化」の方向性を探る

多摩大学経営情報学部

グローバルスタディーズ学部

大瀧将聖、小池耕平、村木一美、数野徹

佐藤朱音、二宮悠輝、濱島健吾、山崎啓道

アドバイザー：伊藤幹夫、井上直子、川合紀子

指導教員：河野龍太、木村知義、中庭光彦、諸橋正幸

目次

目次

目次.....	2
第1章 本研究の問題意識.....	3
1-1.日本の人口動態の現状.....	3
1-2.「地方消滅」の問題提起.....	4
1-3.国土政策の流れ.....	5
1-4.現状の課題.....	6
1-5.総括.....	7
第2章 若者の分析.....	8
2-1.若者の定義付け.....	8
2-2.若者と人口の関係性.....	8
2-3.地方の分類と分析.....	13
2-4.新しい働き方の選択肢.....	15
2-5.若者の「住みたい」を指示す指標.....	19
第3章 調査結果.....	21
3-1.長野県飯田市（取材日：2015年12月17日）.....	21
3-2.三重県伊賀市（取材日：2015年8月27日）.....	28
3-3.徳島県神山町（取材日：2015年8月27日28日）.....	37
3-4.愛知県長久手市（取材日：2015年9月7日）.....	42
3-5.石川県金沢市・福井県福井市（取材日：2015年11月8日～10日）.....	49
第4章 ケースの比較.....	56
4-1.L-Wモデルに基づく分析の方法.....	56
4-2.各地域分析.....	60
4-3.グルーピングによる分析.....	66
第5章 まとめ.....	70
5-1 執筆者一覧.....	72
5-2 参考文献.....	73

第1章 本研究の問題意識

2014年（平成26）、まちひとしごと創生総合戦略が策定され、人口減少問題と東京への一極集中問題の二つが政策課題となった。これに伴い、地方への定住促進の動きも国・地方よりさかんに広報されている。この是非はともあれ、地方再生の主要な要点は地方における雇用創出にある。但し、従来のような企業誘致が難しい上、条件不利地域においても一定水準の生活の質を担保した上でどのような地域政策が求められるのかシナリオは複数描けるであろう。

こうした背景を念頭に置き、本研究では人口の自然増・社会増共に影響を与える大学生の視点から、実際に地域を観察し、どのような生活スタイル、仕事スタイルの組み合わせを大学生は好むのか評価することとした。調査に利用した枠組みはワークライフバランス論であり、これにより複数地域の質的データ比較を行った。「若者はどのような基準で地域選択を行うのか」、何らかの示唆を得ることが目的である。

1-1.日本の人口動態の現状

人口動態は国の各政策、例えば産業政策、国土政策、雇用政策、社会保障政策等を描く際に把握する最も重要な指標である。2014年（平成26）の出生数は1,001,000人となっており、2013年（平成25）の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数。以下、出生率）は1.43である。（以下図1ご参照）

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

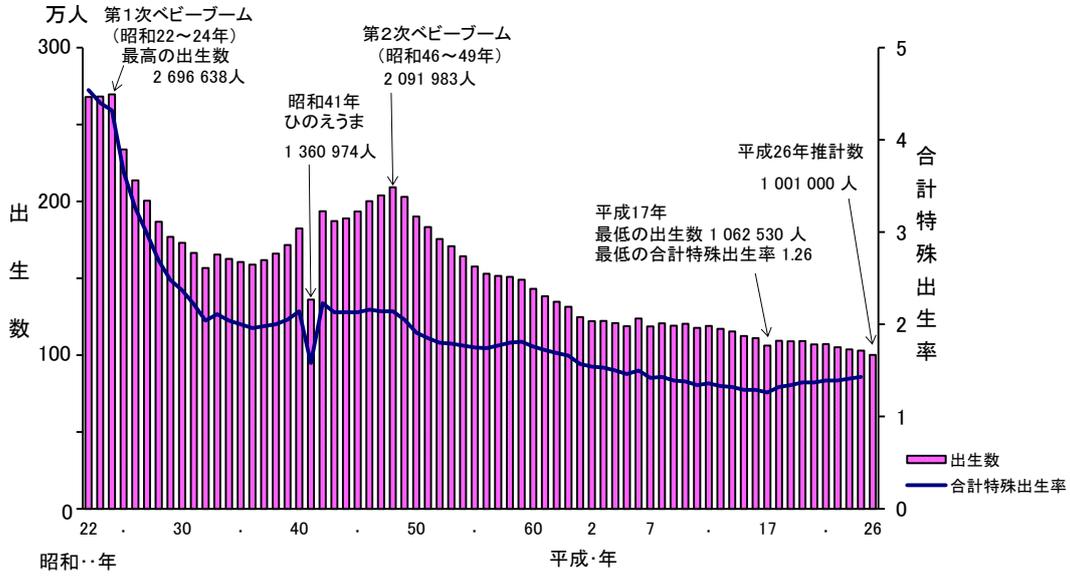


図 1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

(出典) 厚生労働省「人口動態統計」2014年

戦後の第1次ベビーブームの時に4.32であった出生率は、低下傾向で推移し、2005年(平成17)に過去最低の1.26を記録し、その後は持ち直している。また、人口数を維持するのに必要な出生率を人口置換水準というが、現在は2.07といわれている。1.43という数字の意味は、将来の日本の人口が現在の約7割に減少することである。

超高齢社会に突入していて、2025年問題(団塊世代が75歳以上となり医療・介護問題が一層深刻化する)を抱えている現状を直視する時、待ったなしの状態であるという危機感の共有と、従来の既存事業の延長線上でない構想力が求められている。

1-2. 「地方消滅」の問題提起

日本創生会議は「896の自治体(全体の約50%)が消滅可能性都市で、中でも523の自治体(人口1万人未満、全体の約30%)は2040年までに消滅する可能性が高い」と発表した。2010年(平成22)の国勢調査に基づいた試算で、2014年(平成26)5月に、2040年(平成52)時点で20~39歳の女性人口が半減する自治体を「消滅可能性都市」とし、通称「増田レポート」と呼ばれる。それをきっかけとして、現在に至るまで、消滅回避のための地域の具体的な活動事例等について雑誌等の記載や関連書籍等の出版が続いている。

『地方消滅』の筆者である増田氏は、「『地方消滅』を上梓した最大の理由は、人口減少に対する国民全体の危機感の希薄さにある」と述べている。本書の骨子は、人口急減社会への警鐘と処方箋である。警鐘としては、人口が急減する深刻な事態は遠い将来のことではなく、

地方の多くでは今現実には起きていることや、人口減少がもはや避けられないのは事実だが、将来人口をどの程度で維持するかは、今後の取組みにかかっていることがあげられる。また、出生率の低下には、子育て環境の問題だけでなく、晩婚化や若年層の所得問題なども大きく影響している。医療や交通、教育といった生活に必要なサービスの維持や、道路や橋梁、公民館といったインフラの補修など多くの課題を抱えている。処方箋としては、人々の活動動線集約を図るコンパクトシティの具現化や、ワークライフバランスの推進に加え、若年女性人口増加率上位の市町村の特徴から見た地域活性化のモデル事例(産業誘致型、産業開発型、ベッドタウン型、学園都市型等)などをあげている。

1-3.国土政策の流れ

こうした増田の問題提起は、高度成長期以降の国土計画を前提にしたものである。

1980年(昭和55)に発表された「田園都市国家の構想」は地域の特性を活かした産業育成、活力ある多様な地域社会を目指すもので、それ以降も様々な政策が打たれてきた。1987年(昭和62)には「第四次全国総合開発計画」で多極分散型国土の構築と交流ネットワーク構想、1998年(昭和63)には「21世紀の国土のグランドデザイン」で多軸型国土構造を目指す長期構想(50年先)実現の基盤づくり、2005年(平成17)には「国土形成計画法」が施行され、2008年(平成20)には「国土形成計画」が策定され、成熟社会にふさわしい国土の質的向上を目的に、全国計画と広域地方計画が作成された。

これら一連の政策の延長線上に2014年(平成26)以降の政策があり、人口減少局面に入り、かつ超高齢社会となった課題先進国日本の進路をリデザインしたものと言える

現政権は地方の人口減少問題を主要政策課題と位置づけ、2014年(平成26)9月には、「まち・ひと・しごと創生本部」を創設し、2014年(平成26)12月には、地方創生に向けて「長期ビジョン」と「総合戦略」を閣議決定し、それらに対応する形で、全国の都道府県及び市町村各自治体は、地域版の人口ビジョンと総合戦略を策定することになった。

上記「総合戦略」については、主に以下の項目に取り組んでいくことを明記している。

- ・2060年(平成72)に1億人程度の人口を維持
- ・東京への過度の集中を是正
- ・地方への企業や人の移動を促進
- ・ビックデータを提供する情報支援
- ・人的支援、財政的支援等

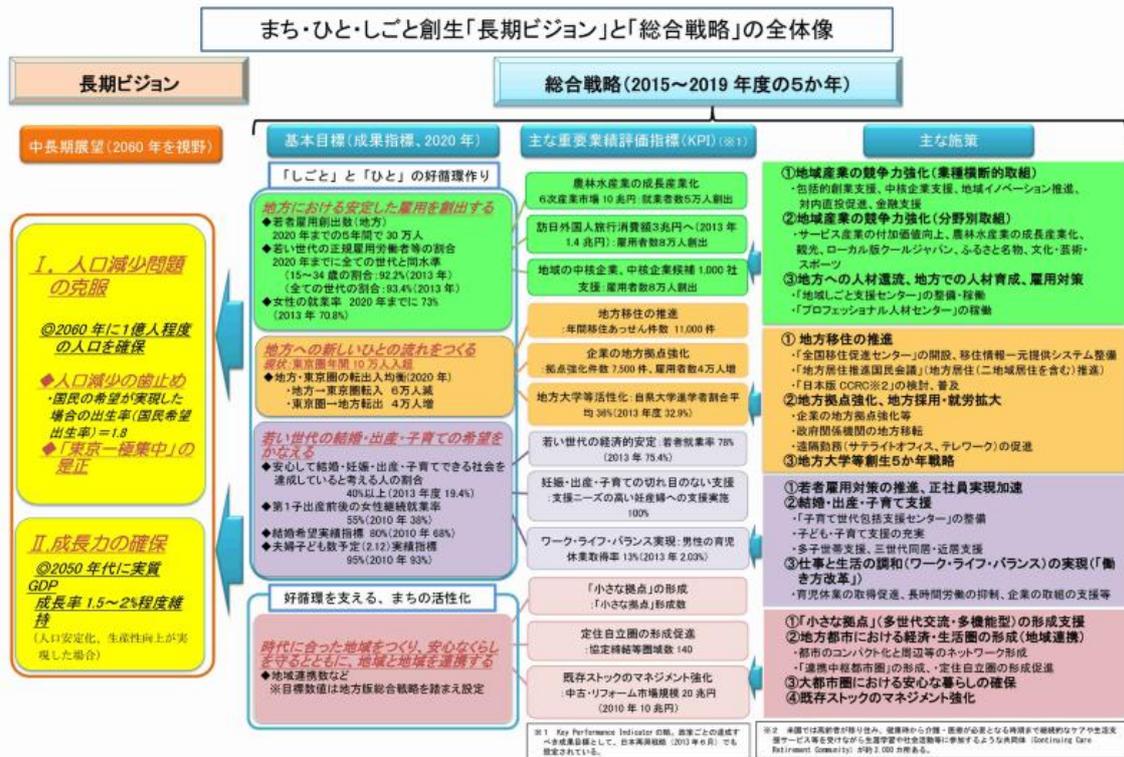


図 2.まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像(まち・ひと・しごと創生総合戦略)

また、2015年(平成27)9月には政府が2020年(平成32)に向けた「新3本の矢」を公表し、第2の矢として、「夢を紡ぐ子育て支援」に注力して「出生率1.8」(現在1.43)を目指すとした。具体的には、子育てにかかる経済的負担を軽くするための幼児教育の無償化、待機児童ゼロ、結婚支援や不妊治療支援に取り組む。さらに奨学金の拡充、一人親家庭の支援にも注力するとしている。

1-4.現状の課題

地方人口の減少要因として、以下があげられるが、相互に複雑に絡み合い、さらに地域特性も反映されている。

- ・経済環境変化等による工場等の撤退
- ・大学進学等に伴う都市部への若年層の流出
- ・子どもを産み・育てる環境や支援が不十分

地域ごとに高齢化や人口減少の速度に違いがあり、活用できる地域資源も異なることから、自治体、大学、企業及び地域住民の主体的な取り組みが必要となる。

地域住民の視点から仮説、検証、修正をくりかえす中で、特に客観的な効果検証・分析ができる仕組みを構築するべきである。この点が弱いと一過性に陥りがちで持続的な成長につながらない。この点を踏まえ、地域版「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」では施策毎の

KPI を定めることを義務づけている。

また、現在、若者が大都市に流入している最大の要因には、若者にとって魅力のある雇用機会が地方に少ないことがあげられる。

1-5.総括

以上の問題を検討する上で、これまでの経済的な効用で地域環境を評価するのみならず、「幸福度」と「希望」を考慮の範囲に入れることは重要である。

(1) 幸福度との関係

国・自治体の政策の有効性と、国民・地域住民の意識向上とをつなげるキーワードは、幸福度（希望、生きがい）であると考ええる。

『全47都道府県幸福度ランキング2014年版（寺島学長監修）』には、若者に関する指標として、仕事（雇用）分野では、若者完全失業率、正規雇用者比率、インターンシップ⁶実施率、大卒者進路未定者率が、生活（個人・家庭）の分野では、持ち家比率、生活保護受給率、待機児童数、インターネット人口普及率があげられている。

(2) 希望学との関係

希望学を唱える玄田有史は、各地での実地調査を踏まえ、地方で希望をつくっていくために必要なことは、以下の3つのポイントであると述べている。

第1は、「ローカル・アイデンティティ（地域らしさ）」を磨き続けること。第2は、地域の内外を越えて多様なネットワークを築くこと。第3は、様々なニーズや力を持つ住民の間で対話を積み重ねることである。

さらに、これからの地域にとって大事なのは住民人口だけではなく、むしろ「希望活動人口」（地域の将来に希望があると公言し、その実現に向けて行動している人たちのこと）であると指摘しており、示唆に富んでいる。

次章では、本章での問題意識を踏まえ、「若者」が考える幸福感という尺度から、課題解決の糸口を探っていきたい。

第2章 若者の分析

前章において、人口減少に伴う超高齢化社会は現在日本が抱えている目下の問題について論じたが、本章では若者と地方について論じ、特に地方再生における若者の存在と影響及び、若者が地方生活で重視するものについて論ずる。

2-1.若者の定義付け

本章で若者と地方再生について論ずる前にまずは「若者」の定義付けを行う。厚生労働省の合計特殊出生率調査の対象では15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、更に人口経済学における定義では生産年齢人口は18歳から65歳までとされるが本論文では18歳から35歳までを若者と定義付けしたいと考える。

地方再生における若者は生産年齢人口という観点から判断したものである。本研究では出生率についても論ずる為、高齢初産婦が2人以上の子供を生むことがほぼ不可能に近く、また合計特殊出生率が2.0を下回ると人口減少する¹という医学的、人口学的観点から、18歳から35歳までを「若者」と定義する。

2-2.若者と人口の関係性

(1). 出生率と人口の関係性

人口を論ずる際に最も基本的で重要な要素は合計特殊出生率(注釈2)である。その為、合計特殊出生率と人口についての関係性をここで明確にしたいと思う。合計特殊出生率では各世代で何人の子供を出産するのかを期待する数値である。人口維持するためには、人口置換水準で2.05無くてはならない。これは両親から生まれてくる子供が一人の場合、必然

¹ 合計特殊出生率とは別に、人口数が増減せずに均衡を維持するのに必要な出生率を人口置換水準と呼ぶ。2012年の日本では、合計特殊出生率が2.07必要と言われている。合計特殊出生率については後述脚注参照。

² 出生率とは人口学において、一定人口に対するその年の出生数の割合をいう。通常、人口1000人あたりにおける出生数を指す。そして、合計特殊出生率とは女性が出産可能な年齢を15歳から49歳までと規定し、それぞれの出生率を出し、足し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、一人の女性が一生に産む子供の数の平均を求める。この2つは分析方法、対象が大きく異なるが、日本では慣例的に出生率を合計特殊出生率と同等の意味で使用されることが多い。その為、本論文でもこの慣例に則し、出生率のことを合計特殊出生率と指し示す。

的に人口が減少するためである。

この為、人口維持には人口置換水準で 2.0 必要などである。図 3 参照

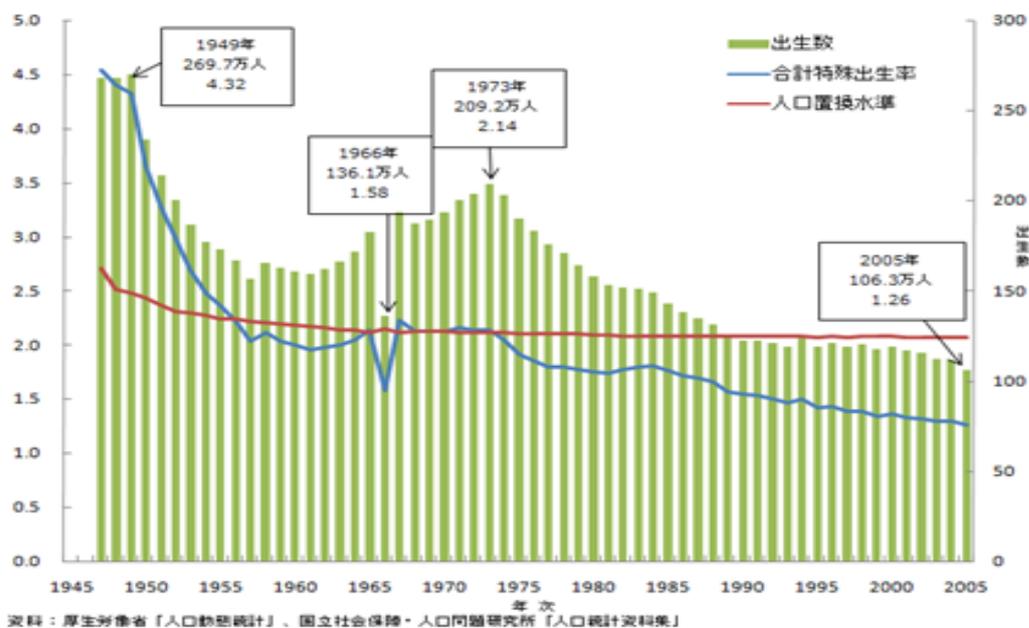


図 3.出生数・合計特殊出生率・人口置換水準の推移

年齢 3 区分別人口割合の年次推移—昭和22～平成25年—
Trends in percent distribution of population by 3 age groups, 1947-2013

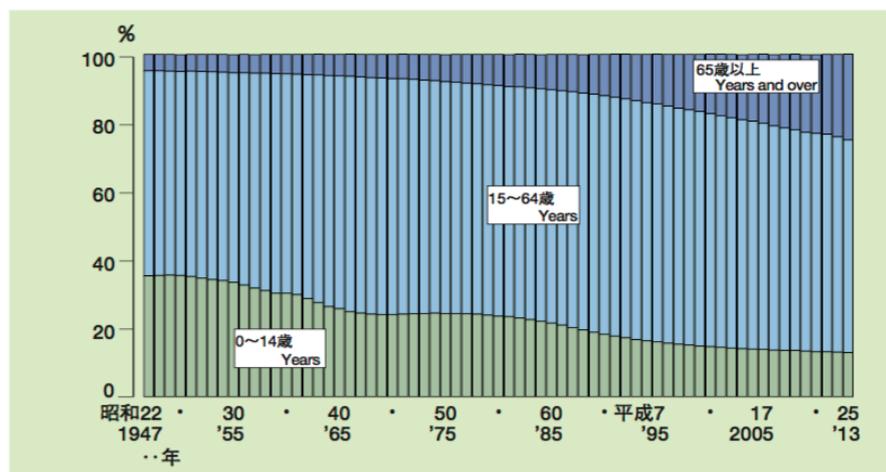


図 4. 年齢 3 区分別人口割合の年次推移

日本の人口減少、出生率低下の問題は、新興国特有の多産多死型の人口動態³から

³ 人口動態とはある一定期間内の人口変動。普通は 1 年間の出生と死亡、および流入・流出をさすが、その他、結婚、離婚、死産などの人口の自然的変動に関する統計を含めて人口動態統計と呼び、特定の時点でとらえられた人口（分布、構造）を示す静態統計とともに人口統計の 2 つの柱をなす。

(2). 人口減少、出生率低下と若者の関係性

先進国特有の少産少死型の人口動態へと人口転換⁴したことが、日本の人口動態の変化に起因すると考える。昭和 22(1947)年の戦後直後の出生率は 4.54 であり、この高い出生率が昭和 22(1947)年から昭和 24(1949)年まで続き、団塊の世代を生み出した。この 3 年間で約 780 万人が誕生し、その後出生率は低下したが、1970 年代前半までは出生率は 2.0 を上回っていた。昭和 49(1974)年の出生率は 2.05 となり、昭和 50(1975)年の出生率が 1.91 と 2.0 を下回り、1970 年代中頃を契機に構造変化した。昭和 64(1989)年はひのえうまの出生率 1.58 を下回り「1.57 ショック」と大きな論争を引き起こした。その後も出生率は減少し続け、平成 17(2005)年には出生率が 1.26 となった。

ここでの大きな問題は、昭和 49(1974)年からの人口構造変化が連続的に変化したことによって、年齢別の人口比率にも大きな影響を及ぼしたことである。日本では 1970 年代は高齢化率が 7.1%だったが、平成 7(1995)年には 14.7%と高齢化社会に突入し、平成 17(2005)年には高齢化率が 25%を超え、超高齢化社会へと突入した。高齢化率が上昇しているということは、相対的に少子化が進んだ。ここから予測されるのは、今後 20 年後に日本は大きな人口転換に直面するということである。日本では昭和 22(1947)年から昭和 24(1949)年の第一次ベビーブームに起因する団塊の世代が今後 20 年間に多死する、その結果、今までの少産少死から「少産多死」へと変化する。更に 50 年後の平成 72(2060)年には、高齢化率が 50%となり、日本の総人口は 1 億人を大きく下回り、8,674 万人まで大きく減少すると予想されている。65 歳以上の高齢人口と 20~64 歳人口(現役世代)の比率をみてみると、昭和 25(1950)年には 1 人の高齢人口に対して 10.0 人の現役世代がいたのに対して、平成 22(2010)年には高齢者 1 人に対して現役世代 2.6 人になっている。今後、高齢化率は上昇を続け、現役世代の割合は低下し、平成 72(2060)年には、1 人の高齢人口に対して 1.2 人の現役世代という比率になる。図 5 からわかる様に、出生率は今後減少し続け、平成 72(2060)年には人口千人に対して、5.6 人となり平成 22(2010)年よりも 35%低下している。人口問題研究所の推計では平成 72(2060)年には合計特殊出生率が 1.35 に収束されると予想されている。

⁴ 人口転換とは、多産多死の伝統型社会から近代社会に移行するにつれて、人口再生産のあり方が変わり、社会の人口構成に大きな転換が起きることである。

図 1-1-5 出生数及び死亡数の将来推計

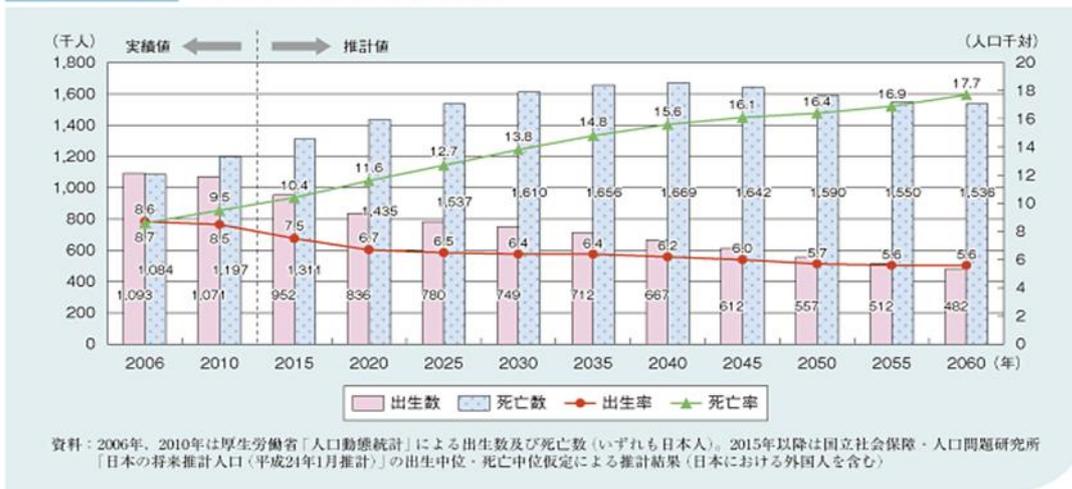


図 5.出生数及び死亡数の将来推計

(3). 若者の大都市圏への流入過多と問題

地方から大都市圏への人口流入は、累計で約 1147 万人（昭和 29(1954)～平成 22(2009)年）とされており、その多くが若者の社会増減⁵に起因する。主な理由として、進学や就職が挙げられる。これは経済的視点から、人口集積率が高くなるほど個々の経済的収入は増加するので、若者が必然的に収入の高い仕事を求め、大都市圏へ移動していくのである。ここでの問題となるのは大都市圏では必然的に出生率が著しく低下する問題である。大都市圏ではその経済規模から住居費や食費等の生活コストが他の地方と比較すると高くなる傾向があり夫婦共働きによって収入を得る家庭が多い。その結果、若者が出産、育児に対して投資する経済的余力が無くなり、出産に対するインセンティブが必然的に無くなるのである⁶。また、大都市圏に流入している地方出身の若者は両親が地方にいる為家族からの育児の支援が得にくく、大都市圏特有の希薄な地域コミュニティなどの住環境の影響。実際、東京都では出生率が国内最低値の 1.09 であり全国平均の 1.41 を大きく下回る数値となっている。大都市圏は若者の進学、就職によって人口が流入しており、社会増減に大きな影響を与えているが、出生率の低さからも分かる様に自然増減⁷では出生率に問題がある。大都市圏自体は出生可能な若者を吸収するが、出生という形で消費しない。

⁵社会増減とは、人口が就職、進学等の社会的要因によって、特定の地域から他の地域へと移動することを指し、その地域から出て行く人が多い時は「転出超過」。その地域へ入ってくる人が多いときは「転入超過」という。

⁶ ロシアでは経済的理由によって養育費が相対的に高くなり、人工妊娠中絶が多い。実際、ロシアでは急速に人口が減少している。

⁷自然増減とは出産や死亡によって、その地域の人口が増減することを指す。

(4). 女性の高学歴化・社会進出と都市部への移住

出生率が大きく減少し始めた 1980 年代から、男性の大学進学率と共に、女性の大学への進学率の上昇し、大学を卒業する者も増加した。平成 20(2008)年の女性の大学卒業生数は 24 万人となり、昭和 55(1980)年の 9 万人に比べて大幅に増加している。また、女性の卒業生で就職した者は 18 万人であり、卒業生に占める就職者の割合は 74.6%となっている。これは日本の経済成長に伴い、女性にも大学進学の実機が与えられたことや、平成 11(1999)年の男女平等参画社会施行に伴い、男女間での賃金格差が是正されてきた結果、女性の社会進出を促した。しかしながら、大卒程度の仕事は都市部の方が明らかに多く、平成 11(1999)年の男女平等参画社会の制度を積極的に採用していた企業は東京などの都市部に置く大企業や外国資本系企業だけであり、地方での積極的な男女平等参画社会の制度導入は平成 27(2015)年の現在でも決して多くない。このようなことから、大学等の高等教育を受けた女性は自身の教育レベルと仕事の差を避けるために、都市部へと就職した女性が多い傾向にある。

(5). 若者の分類

一概に若者と言っても、出身や教育レベルによって生活様式や人生設計などが多く異なり、若者を一括りにしてしまうと若者の人口移動が正確に分析できないと考える。その為、本稿では若者を都市型若者と地方型若者 A、地方型若者 B の 3 つに分類した。都市部型若者は幼少期から大学までを地元である都市部で生活し、娯楽や教育レベルなどの水準が高い。地方型若者 A は幼少期から高校までは地元の地方で生活し、大学進学や就職などを機に都市部へ移住してくる若者であり、地方と都市部 2 つの生活様式を経験しており、どちらの生活にも比較的適応可能な若者である。地方型若者 B は幼少期から大学や就職を全て地元である地方で生活しているため、都市部での移住に抵抗感を覚える場合が多い。この分類はどの様な若者がどの時期に、どの様な理由によって都市部へ移住し、都市部の人口過多と出生率の低下を招くかを分析できるのではないかと考えた。

都市型若者	地方型若者 A	地方型若者 B
・ 地元が都市部 ・ 就職も都市部	・ 地元が地方 ・ 大学・就職は都市部	・ 地元が地方 ・ 大学・就職も地方

図 6. 若者の分類

(6). 現代の若者の心理的变化の分析と考察

近年、特にバブル経済崩壊後の若者の社会的な行動が大きく議論になっている。これはバブル経済崩壊後に日本の社会構造が大きく変化したことによって、若者の生き方自体も変化してしまっただけではないかと考えられる。

地方再生において、若者の存在が大きな意味、影響がある以上、現代の若者が何を欲し、何故に生きるのかを分析していかなくてはならない。平成 25(2013)年度 に内閣府が行った「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」では、日本の若者は職業選択の重視点、現在または将来の不安の項目で共に 66%、76%の学生が「収入」と回答した。このことから日本の若者は収入を職業選択時に他の回答項目である「自分を生かすこと(35.3%)」や「仕事と家庭生活の両立はどうか(32%)」などの、自己実現ややりがいなどの、人生の質やワークライフバランスなどの側面を重要視していない傾向がある。実際の若者への意識調査からも推測するに、若者は収入を重視する為に、比較的収入が高い傾向にある都市部へ移住しているのではないかと予測できる。

2-3.地方の分類と分析

一口に地方と言っても、地方の地理的、経済的、社会的要素によって大きく異なり、また若者の定着率が異なるので、都市部従属型ベットタウン、地方中核都市型、独立型地方の3つに大きく分類し、更に地理、経済、社会的側面から各地方型を分析したいと思う。

(1). 大都市部従属型ベットタウン

(a).地理的特徴

大都市部従属型ベットタウンとは、東京、名古屋や大阪などの大都市圏に地理的に近接しており、ベットタウンとして機能している地方であり、電車やバス、高速道路などが大都市圏に接続されており、交通アクセスが非常に良いことが特徴である。多くの住民が大都市圏へ通勤する会社員や都市部へ通学する学生が大半であるが、その多くの人故に通勤ラッシュ時には非常に混雑し、通勤、通学時にストレスがかかる。

(b).経済

そこに住む住民の定住インセンティブの大きな理由としては、大都市圏よりも生活コストが安価な点にある。経済は基本的に大都市圏に依存する形が多いが、その住民の多さから、地元経済が活発である場合が多い。

(c).社会的特徴

日本の高度経済成長期に大きく成長し、1970年代から家族単位で移住してきており、2,3世帯で生活する世帯が多かったが、現在では核家族化に伴い減少傾向にある。地域コミュニティの繋がりは非常に希薄である。人口が多い為、教育施設や教育機会は多いが、ある程度高額な出費である。

東京経済圏では、神奈川県、千葉県、茨城県、埼玉県がその例に挙げられる。東京でも東京都内23区以外はこの都市部従属型ベットタウンに分類される場合があり、その例が多摩市である。進学や就職時に多くの若者が中部地方や東北地方から移住するケースが目立つ。

(2). 地方中核都市型

(a).地理的特徴

地方中核都市は大都市圏からは遠く離れているが、経済的に安定している場合が多く、地方経済の中核を担っている大企業が点在しているケースが多い。また物流の拠点になっており、大量輸送に便利な高速道路が隣接しており、新幹線で東京や大阪などの大都市と接続している。

(b).経済的特徴

物価などの生活コストは、大都市圏従属型ベットタウンよりも比較的安価であり、更に、多くの住民は地方中核都市内に在住している為、通勤時間が少なく、人口密度も低いので、通勤ストレスが低いことが特徴。

(c).社会的特徴

教育の面でも、地方国立大学が点在しており、教育施設等の教育機会に恵まれている。ある程度の自然環境も整っており、子供の情操教育にも良い影響を与える。大都市圏から離れている為、地方中核都市内で経済が循環している傾向があり、大都市圏従属型ベットタウンに比べると経済依存度は低い。ある程度の経済規模や教育機会があるためか、2,3世帯で生活する世帯が多く、地方中核都市出身の住民は比較的、Uターン移住するケースも多い。その為か、地域コミュニティでの繋がりがある程度あるケースが多い。

仙台市や北九州市、福岡市などが挙げられ、これらの都市の多くは政令指定都市に指定されている。福岡市ではリンガーハットなど有名な大企業があり、物流、交通の拠点になっている。また教育でも有名国立大学の九州大学があり、教育機会にも恵まれている。

(3).独立型地方

(a).地理的特徴

独立型地方は上記2つの分類にも属さない、地方である。地理的には大都市圏や地方中核都市にも近接しておらず、新幹線はおろか、高速道路から離れていることが多い。

(b).経済的特徴

経済的にも大企業や大規模工場の拠点があることは稀で、経済基盤は軟弱で、基本的に政府からの地方交付税交付金などで維持しているケースが多い。物価は上記の2つに比べると突出して低く、全般的な生活コストが非常に低い。その反面、仕事自体の数が少ないことが多く、給与水準も上記2つと比較すると低い。現在では、地方再生に伴う町おこしが活発ではあるが、大きなムーブメントには至っていない。

(c).社会的特徴

自然環境が非常に良い点があり、学校などの教育機関で自然環境に対する教育が熱心な所が多い。人口が少ないので、学校では教員1人あたりのクラス人数比率が高い傾向がある。しかしながら、学習塾や大学などの教育機関が少ないので、教育機会に恵まれない場合もまた多い。地域コミュニティの繋がりは非常に強く、消防団や自治会等にはほぼ強制的参加しなくてはならず、大都市圏通勤時の肉体的ストレスよりも、人とのコミュニケーション等の精神的ストレスがかかることもある。

2-4.新しい働き方の選択肢

長年、労働者は通勤して職場に赴き、そこで働き、職場から帰宅するという勤務形態を維持してきたが、ここ数年で在宅勤務という新しい就業形態が注目され、少数ながら、在宅勤務を認める企業も出てきた。これによって、仕事一辺倒では無く、仕事と家庭、仕事と私生活の両立が可能になったが、いいことばかりではなく、職場での意思疎通の欠如や勤務態度の不透明さなどの、問題があることも確かであり、在宅勤務こそが全ての労働者と企業にとって最適な手段では無いことは明確である。ここでは、あくまでも労働者や職場の実情に応じて、どの様な選択肢があるのかを実例を基に新しい働き方を提案する。

(1).在宅勤務という選択肢、環境整備

国土交通省が推計した平成17(2005)年時点のテレワーク人口は約674万人であり、全就業者の10.4%に相当する、平成14(2002)年からの平成17(2005)年の3年間でテレワーカーは1.7倍に増加した。その後、次世代育成支援対策推進法(次世代法)の施行に伴い、さらに増加すると見込まれる。また平成20(2008)年には労働契約法第3条2項に「労働契約は、労働者及び使用者が仕事と生活の調和にも配慮しつつ締結し、又は変更すべきものとする」と新たに条文が追加記載されたことから、企業としても加速的に在宅勤務といった新しい働き方によって、労働者のワークライフバランスの向上に務めると予想される。一般的

に在宅勤務は従業員のワークライフバランスの向上が期待され、更に労働生産性も上昇すると考えられおり、調査では在宅勤務を実施した企業の74.2%が生産性の向上の報告している。また別の在宅勤務の実証実験に参加した従業員で育児を行っている人の7割は育児がしやすくなったと回答している。

(2). リモートオフィスとは

リモートオフィスとは、会社で行う会議や製品開発などの日常的な業務を在宅で行うことを指し、在宅勤務とも呼ばれている。給与水準は会社の通常勤務形態と変わらず、通勤の必要が無く、場所を選ばずに業務が行える。主に欧米で普及している新しい勤務形態であり、インターネット環境を使用し、Skype、Drop Box やサイボウズなどのオンラインで他の場所で業務を行う社員とコミュニケーションを行うものである。現在では、サイボウズやリクルートなどの大企業が採用しているが、大企業では全体の1.7%しか普及しておらず、これから発展していくと考えられている。また勤務態度などがオフィスに在駐している管理職からは見えにくい点があることから、主にプログラマー、デザイナーなど成果型給料形態を採用している職種での採用ケースが多い。

例としては徳島県の神山町のグリーンバレーがある。徳島県神山町は人口約6100人、高齢化率46%。人口減少と高齢化と空き家の増加を抱えた地方であったが、2011年度の人口動態調査で転入者が転出者を上回る「社会動態人口の増加」を神山町の歴史上初めて実現しました。平成22(2010)年10月以降、9社のITベンチャー企業や映像制作会社などが神山町に古民家を改修したサテライトオフィスの開設や本社移転を行っている。これらの企業は他の企業から案件を受注し、インターネットを通じて納品を行う事業形態であるため、光ファイバー網が完備してある神山町はインターネット環境が重要なこれらの企業にとっては最適な環境であるとも言える。



図7.リモートオフィス勤務と出社の違い 脚注16より引用

(3). 地方で都心部の仕事をする

どの業種であっても、東京などの大都市圏に本社を置く企業の業務はその大都市圏に住まなくては、業務を行えない。つまり、従来の仕事は強く地理的制約を受けていた。しかしながら、その大都市圏で行う業務を会社員の自宅や更に本社から遠く離れた地方で行う、「在宅勤務」という試みが始まっている。これは、インターネットによって情報コミュニケーションコストが劇的に減少した結果、ある程度の特定の業務については、インターネット接続環境さえあれば問題なく行えるようになっていたのである。

このような考え方が出てきた経緯は、平成 20(2008)年のリーマン・ショックによる、景気の落ち込み、大量の失業者に対して、労働を確保するという面からワークシェアリングが提唱された。これによって、優秀な人材が家事や介護などの家庭事情によって退職したり、長期間休業せざるを得ない場合に、それらの事情と両立する形態での就労が認められれば、企業にとっても雇用の確保ができ、労働者にとっても仕事を失わずにすむという、双方のメリットがある。しかも、在宅の場所もインターネット環境さえあれば制約されない場合も多い。

(4). 今後、変化していく日本での働き方

高度経済成長期には自動車工場や食品加工工場の様な単純労働であっても、生活水準を満たすような仕事があったが、現在ではロボットによる生産効率やコストの観点から置換が進んでおり、単純労働者の労働機会は減少していくと予想される。オックスフォード大学のマイケル・A・オズボーン准教授の研究から、今後 10~20 年後程度でアメリカ合衆国の総労働者の約 47%の仕事が自動化されるリスクが高いと予測される衝撃的なレポートが発表された。これはアメリカだけではなく、日本などの他の先進国も自動化が更に加速するとの予測である。これは若者の働き方を大きく変える影響のあるものである。例えば、ロボットが単純労働を置換する時期が 10~20 年以内と仮定し、現在 20 歳の若者が働き始めたとする、その若者は 30~40 歳となる、この年齢は結婚、出産、育児などの出生率に大きく影響を与える要素が含まれる重要な要素でもある。この働き盛りの時期に、単純労働の仕事ロボットが置換する時期と一致する。となると必然的に、この若者は職を失い、金銭的余裕がなくなり結婚、出産、育児を考えなくなる。これは出生率に更なる悪影響を及ぼす。この問題は、出生率に起因する少子高齢化、人口減少の研究であっても、考慮しなくてはならない。この様な状況を避けるためには、ロボットでは置換できない仕事を得

⁸ 日本国内の超高速インターネット環境整備率は平成 27(2015)年 3 月時点で人口カバー率 99.98%となっている。地方でのインターネット接続環境は平成 10(1998)年に地域イントラネット基盤整備事業、地域インターネット導入促進基盤整備事業や平成 12(2000)年の IT 基本法などの施行によって、国内の超高速インターネット環境が実現した

る必要がある。オズボーン准教授のレポートでも指摘しているように、ロボットは創造的な仕事、例えば、設計、芸術、新商品の開発、プログラミングなどの何かを新たに作り出すことは出来ない。以上のことを考慮すると、人口減少下において出生率延いては今後の日本の社会を担っていく若者が失職することなく、安心して、結婚、出産、育児が可能で、かつロボットに置換できない仕事を選択しなくてはならなくなるということを考慮することが重要である。

(5). 新しい働き方は日本の出生率に良い影響を与えるのか？

平成 11(1999)年に男女平等参画社会基本法が制定されたが、未だに女性の社会進出率は OECD 諸国でも 134ヶ国中 101位と先進国の中では最下位となっており、日本における女性の社会進出は前途多難であるといえるが、女性の社会進出は果たして出生率に影響を与えるのだろうか。

この根本的疑問については独立行政法人である経済産業研究所の山口一男氏による寄稿論文で研究されている。この寄稿では OECD 諸国における合計特殊出生率と女性の労働力参加率の相関関係は 1980 年以前では負の関係であったが、1990 年代以降には正の関係へと移行したことから、女性の社会進出は出生率の減少をもたらすものと考えられたが、1990 年代以降の正の関係へ移行したことから、女性の社会進出こそが出生率の増加をもたらすものとして認識が変化したことの原因を論文で論じている。端的に結論を言うと、女性の社会進出を促すだけで出生率が増加に転じるのではない。逆に女性の社会進出の増加は OECD 諸国平均で未だに低い出生率と結びついていることが判明した。ここで指摘されているのは、単純に女性の社会進出を促すだけでは出生率の低下を招いてしまうが、仕事と家庭の両立度が高い場合は出生率が増加するということである。また日本や韓国のように女性の社会進出を促し、出生率が低い国とスカンディナビア諸国のように女性の社会進出と出生率が両方とも高い国との差異は、男性が家事や育児への積極的な参加への社会的容認の文化、女性の社会復帰の容易さや、フルフレックスタイムの導入率の高さ、託児所の充実や育児休業などの社会的、政策的な違い、仕事と家庭の両立し易さといった文化的側面等、複数の要因によるものが大きいと結論付けている。

そこから分かるように、女性の出生率増加を促すには、若者へ出生率が比較的高い地方への移住を促進させるだけでは劇的な変化は望めないことが判明した。以上のことから、この論文では若者の地方への移住に伴う出生率増加を促す魅力的な地方という側面だけではなく、若者の視点から仕事と家庭の両立ができるような要素を包括している地方を分析していくことが必要であると考えられる。

2-5.若者の「住みたい」を指示す指標

2-2の(6)では、日本社会の変遷や世論調査などの客観的データに基づいて現代の若者を分析し、人口減少社会に置ける若者について論じたが、前記の若者の心理変化の分析と考察のデータはあくまでも意識調査であり、回答も経済的収入が重視されていた。

人間は経済的収入だけに重きを置いている訳ではなく、社会的要素も重視していることは明白である。このことから、若者は経済的要素以外の社会的要素においてどのような要素を重視するのか、経済的・社会的要素の重視比率を分析する必要がある。

またバブル崩壊やインターネット社会の到来などの社会の様相が大きく変化している現代では、いままでに重視されていた様な、自動車保有率や選挙投票率等の客観的要素からは現代の若者の重視している社会的要素がどのようなものなのかを把握することは容易ではない。その現代の若者が生活において重視するもの、言い換えれば、若者の視点による「健康で文化的な現代の生活を営む」のに必要な要素を見つけ出せば、都市部での若者の人口過多の問題の切り口になるのではないかと考える

(1). Quality Of Life(QOL)の限界

Quality Of Life とは、一般に、ひとりひとりの人生の内容の質や社会的にみた生活の質のことを指し、つまりある人がどれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているか、ということをも尺度としてとらえる概念である。QOLの「幸福」とは、身心の健康、良好な人間関係、やりがいのある仕事、快適な住環境、十分な教育、レクリエーション活動、レジャーなど様々な観点から計られる。

また QOL には国家の発展、個人の人權・自由が保障されている度合い、居住の快適さとの関連性も指摘される。つまり、経済的収入、財産などに大きな影響を受ける生活水準とは一般的に分けて考えられている。QOLはあくまでも精神的な指標で有る為、人間が資本主義社会の中で生活していく為に必要な要素の一部でしか無く、人間が資本主義社会の中で社会的、文化的な要素を包括する様な、総合的生活水準を指し示すことが QOL では難しいことがわかる。

また上記でも示唆しているが、現代の日本の若者は 1990 年代以降のバブル経済崩壊後、経済的収入や財産の大小が必ずしもすべて彼ら自身の幸せには直結しないと考えており、経済的収入と社会的満足感の双方を包括するものであり、若者の実状に適した指標が必要である。

(2). ワークライフバランス (Work-Life Balance) の可能性

ワークライフバランスとは、「仕事と生活の調和」と訳され、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことを指す。仕事・労働は、賃金を得るための生活の糧であり、個々の暮らしを支

える重要なものである。また、充実した生活・人生を送るための糧でもあり、仕事・労働にやりがいや生きがいを見出すことも大切な要素である。

しかし近年は仕事のために他の私生活の多くを犠牲にしてしまう仕事中毒（ワーカホリック）状態となり、鬱や自殺などの社会的問題を引き起こす要因にもなっている。仕事をしなければ収入が得られず、経済的に困窮する原因となる。逆に時間の大半を仕事に費やす長時間労働では心身の健康を害するほか、家庭や地域との和を乱す原因ともなる。これらを両立するには、仕事と（その他の）生活のバランスを取ることが必要である。仕事と生活のバランスを崩したことで起こる悲劇の急増は、労働者にとって日々の私生活や将来への大いなる不安を抱かせることになり、返って社会の活力を低下させてしまうことになる。さらには多忙で安定した生活ができないことにより出生率低下・少子化に繋がり、人口を減らす原因となってしまっても考えられている。こうしたことから、仕事と生活のアンバランスが原因で引き起こされる多くの悲劇を抑えようと、「仕事と生活の調和」、ワークライフバランスが叫ばれるようになった。

(3).若者視点でワークライフバランスを分割

本稿ではワークライフバランスをワークとライフを分割し、それぞれ独立した指標として扱う。つまりワークライフバランス全体の平均値ではなく、ワークとライフそれぞれの平均値を割り出し、評価していきたい。これによって若者はワークとライフをどの様なバランスであることが望ましいのかが明らかになる。

また、このワークライフバランスを分割した指標は若者に特化したワークライフバランスであり、若者にとってどんな要素がワークライフバランスを向上させるのかを示した指標である。これには、特定の要素によって相対的に決定する訳では無く、数多く存在する若者にとって良いと思える要素の組み合わせのことを指す。これはあくまでも若者の若者による、若者の為の新しい働き方、生き方を新たな選択肢として提示するためのものである。例えば、生活を重視したい若者にとっては、ワークよりもライフが高い指標であった場合は、その若者が「いい感じ、住みたい」と感じるだろうし、ライフが低くければ、「微妙、あんまり住みたくない」と感じるであろうし、ワークを比較的重視する若者にとっては、反対の感じ方をする。

この指標ではワークを「やりがい」「人間関係」「リフレッシュ」「職場環境」の4項目で、ライフを「医療」「教育」「インフラ」「地域環境」「娯楽」の5項目で判断をする。本稿では実際に大学生の「若者」が住みたいと感じた地方フィールドワークに赴き、主観的な見地から各々に選択したフィールドワーク先をこのワークライフバランスを使用して、点数化を行った。またフィールドワークへ赴いた学生は、上記の都市型若者、地方型若者 A の2種類から構成されており、且つフィールドワーク先では地方型若者 B の方にもインタビューをしているので、3種類の若者の視点から得られる主観的分析、考察から実践的な研究成果が得られると考えている。

第3章 調査結果

若者らは、長野県飯田市（地方中核都市型地方）、三重県伊賀市（独立型地方）、徳島県神山町（独立型地方）、愛知県長久手市（大都市部従属型ベッドタウン）、石川県金沢市・福井県福井市（独立型地方）の5箇所にてフィールドワークを行った。以下に上記5地区の調査報告を記す。

3-1.長野県飯田市（取材日：2015年12月17日）

(1)飯田市概要

飯田市は、長野県の最南端に位置し、自然豊かで四季も感じやすい。養蚕や水引などの伝統産業により発展し、現在では精密機械、電子、光学の産業をはじめ、漬物、味噌、酒などの食品産業やりんご、梨などの果物中心の農業が行われている。観光名所でも知名度が高く、「りんご並木と人形劇のまち」としても知られている。環境面では、グリーンツーリズム・エコツーリズムの取り組みが全国から注目されている。また、「環境モデル都市」に認定され、「おひさまとりのエネルギー」を地産地消のグリーン電力として利用するなど、先進的な取り組みを行っている。さらに、まちづくりの為に、地域経済活性化プログラムにより、「若者が帰ってこられる産業づくり」、「帰りたいと考える人づくり」を掲げ、活動している。

我々が飯田市を選んだ理由として、地域経済活性化プログラムが「若者」に視点を置き、活動することに注目した。実際に取り組みがどう成功しているのか、若者は本当に過ごしやすい場だと感じているのかを知るためである。さらに我々の研究テーマのヒントにつながるのではないかと考え、選定した。

人口：105,364人
世帯数：37,817世帯
高齢化率：28.1%
事業所数：6,411事業所（民営）
従業者数：50,841人（民営）
2015/3/23データ

図8. 飯田市人口

(2) 事前調査

a. 飯田市の取組み

「人材サイクル」という若者の流出を防ぎ、若者のU・Iターンを支援するモデル構築に市をあげて取り組んでいる。

「人材サイクル」とは、

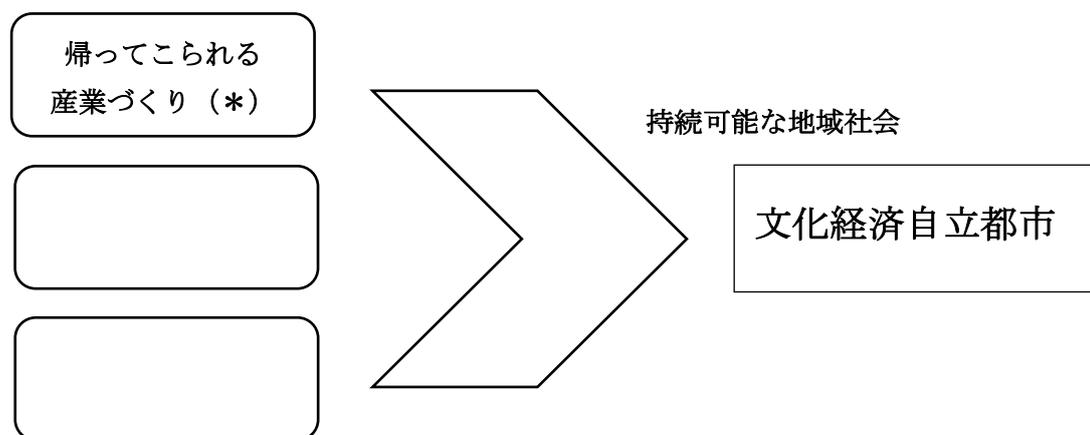


図9. 人材サイクル図

(*) 経済活性化プログラム2015の重点プロジェクトの1つ「連携・共同・統合による

産業集積の創造」で航空宇宙産業が地域産業の先導役という位置づけ

b. 地域の力を結集し、航空産業へ挑戦＝「産業づくり」の成功例

(背景)

半世紀ぶりの国産旅客機、「MRJ」。翼の角度を決めるセンサーを製造しているのが、飯田市の航空部品メーカー、多摩川精機株式会社である。

その多摩川精機が中心となり当社の協力会社等に声をかけ2006年に立ち上げたのが、飯田航空宇宙プロジェクトである。「地域を活性化して、人口減少を食い止める」地場の中小企業25社が精密機器で培った技術を結集し、航空機部品ビジネスに挑戦することにした。

(具体的取組み)

・中部3県（愛知、岐阜、三重）の企業や自治体などが進める国家戦略総合特区「アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の対象地域が、2014年2月に長野県

と静岡県に拡大することが決まった。長野県からは県や飯田市など6自治体と34社が参加する。

・飯田航空宇宙プロジェクトを推進する（公財）南信州・飯田産業センター（センター理事長は牧野飯田市長）は、航空宇宙産業クラスター拠点工場の整備をはじめ、専門技術者の育成強化などにより、地域内ユニットの一貫生産体制を確立し、サプライチェーンの一翼を担う地域にすることを目指している。

・「人口減少とか悲観的な話題が多い中、地域に新しい産業を興すことで若い人たちを呼び込む力を地域に創生する」 挑戦が続いている。

【仮説】LS-WS分析（1→2→3の順でより新しい）

・LS：3・・・若い人たちの雇用を大切にしている地域性

・WS：3・・・航空機産業は世界的な成長産業であり、アジアにおける移動と交流の新时期

代を迎えて、モノづくり国家日本のキラコンテンツとなる。

→新しい働きがい、高いモチベーション

(3)活動報告

a.「航空宇宙産業を先導役として地域産業の将来を考えるシンポジウム」参加

・基調講演（経済産業省 飯田陽一氏）

航空宇宙産業は国家戦略であり、オールジャパンで取り組んでいる。

今後20年間で世界マーケットが2倍（年間5%の伸び）になると想定されており、競争激化が予想される。

航空機産業とは、完成機を頂点とした裾野の広い（大中小のピラミッド）産業であり、先端技術も追求するが繊細なものづくりも必要である。渡しきりではなく、使用・保守・整備サービスを含めたソリューションを提供する必要がある。もちろんグローバル展開である。ゆえに、多種多様で有能な企業・人材を惹きつけている。

我が国にとって、この10年間でラストチャンスと言える。この間に、完成機から部品・材料、ものづくりからサービスに至る産業のピラミッドを形成しなければ、その後はない状況である。

b.多摩川精機様へのインタビュー

■多摩川精機（株）総務人事部課長 代田様（聞き手：伊藤）

・事業について

もともと3重工（三菱重工・川崎重工等）の下請けであった。

航空機事業は10年の赤字に耐えられるかどうか最大の要素と言える。

航空機関連は売上の20～30%を占め、これからはバイオにも注力していく方針である。

・若者の雇用について

採用は、理系80%で毎年新卒15~20名、中途20名程度だ。
(技術者給与は東京と同じ)で、ここ数年は推移している。ほとんどがUターン組である。
しかし、知名度もないため、文系の学生には見向きもされないのが現状である。

・育成について

若手は全員、研究所勤務とし、自由な研究ができる環境を与えており、皆、まじめで一生懸命、楽しく仕事に取り組んでいる。

・地方で仕事をする(生活する)価値観について

1日24時間の考え方が都会と地方では、明確に異なると思う。

8時間は睡眠、8時間は仕事(働きたい)、8時間は地域(生きがい)と捉えるのが、地方では一般的と言える。

自治体との連携は重視している。

地方では公務員といかに一緒に仕事をするか考えるのが常識である。

理由は、地元の優秀な人がつく仕事の筆頭が公務員だからである。

■若手社員

・A様(聞き手:村木)

プロフィール(年齢32歳、既婚、子持ち、大学で東京上京、飯田市生まれ、大学院卒業後多摩川精機に入社、Uターン)

A様は、大学で物理学・化学を学んだ。マクロとミクロの視点で見ることが出来るため、ものづくりで有利だと話した。飯田市育ち、両親が共に多摩川精機で働いていたこともあり、幼い頃から多摩川精機が頭にあった。会社では、技術者として働く。会社の良いところを聞くと、「国内をはじめ、海外にも他社との関わりがあるため、情報が多く入ってくる。飯田市だけでは入って来ないことも多くあるため、時代の流れを読み取れる。」と語った。Uターンには、こだわりがあるわけではない。

・H様(聞き手:濱島)

飯田市でFW調査を行った。多摩川精機さんの若手社員の方々との対談。飯田市には、高校の時から就活の時まで飯田市には居たくないと思っていたH氏。今は、ご縁があり、Iターンという形で飯田市に戻って、多摩川精機株式会社で働いている。飯田市という小さな町にある一つの企業が世界と繋がっているという誇りを持っていて、地元愛が感じられた。つまり、ワークの部分では非常に良いと感じられた。

飯田市には、飯田女子短期大学の1校。男性は必然的に他の市ないしは、県の大学を考

えるそうだ。そこで、多くの人は東京にある大学等に進学し、地元（飯田市）に帰ってくる人はほとんどいないという。H氏の友人の多くも東京に行って、帰ってこない事とか。すごく残念がっていた。いつかは、飯田市の魅力をもっとアピールし、地元の為に頑張ってもらいたいと話す。飯田市の育児については、このような事を語っていた。飯田市内にある唯一の大学の飯田女子短期大学は、幼児教育学科や看護学科があり、卒業生が地元で活躍していて、飯田市は育児には強いのではないかと話されていた。

普段の娯楽を伺ったところ、本当はサッカー観戦であるという。この本当はという隠された部分は何であるのか尋ねた所、近くにスタジアムがないと話すH氏。スタジアムまで、片道2時間もかかる為、普段は行かないという。では、何をしているのかと聞いたら、困った様子であった。というのも娯楽という大きな事はしてないとか。本人曰く、ワークライフバランスは良くはないと言っていた。特に、ライフの部分である。

今回、飯田市に初めて訪れたが、いくつか気になった点があった。それは、ビル内の防火扉が全て赤色になっていた点である。それには深い理由があった。飯田市街地は市民が一丸となって大火災から復興を遂げた街でもあった。また、飯田市で有名というか誰でも知っている「りんご並木」は、被災後に整備された防火道路が原型にあたり、復興の象徴でもあるそうだ。りんご並木のりんごの木は「自分たちの手で美しい街をつくろう」という純真な思いを抱いた地元中学生たちの発案で植樹。私たちも見てきた。車も普通に多く通る道にあり、不思議な感じがした。街中にあるりんご並木は、なんだかとても感慨深かった。市民の憩いの場としてにぎわう「りんご並木」周辺。「丘の上」の愛称で呼ばれる、飯田駅を中心とする市街地は、飯田城の城下町として古くから栄えた歴史ある地域。

山に囲まれた南信州地域にはその地形を利用し、自然と共に生きてきた先人たちの遺産が多く残る。郊外の自然遺産や重要文化財、自然と調和した近代建築物が多くあるのが飯田市の特徴である。「天竜川」は飯田市民誰もが勧めるスポットだと言う。弁天港から時又港まで水しぶきの中、急流を豪快に下る「天竜舟下り」などが有名で、冬にはこたつ舟も楽しめるという。

リニア中央新幹線開通により便利な地域になるであろう飯田市。東京都品川から約40分で来れる近さ。観光やビジネスだけでなく、大都市圏への通勤・通学も可能になる。H氏は、リニア開通で、飯田市に沢山の観光客が訪れたり、飯田市の街が栄えてくれるのは大変嬉しいが、逆に高校、大学の進学で都心に出やすくなり、多くの飯田市市民が流出してしまうのではないかと懸念していた。全くその通りであると私も思う。人口の増加・減少を考える時に、それは社会的要因であるのか、自然的要因であるのか。また、人口流出・流入。このような観点から判断した時に、このリニア開通は社会的要因で焦点になるであろう。

飯田市には、「一本桜」、「和菓子」、「水引」など、歴史に根ざした文化と産業が今も受け継がれている。飯田水引約400年という長い歴史があり、全国シェアの約7割を担う大きな産業である。飯田市は南アルプスと中央アルプスにはさまれており、水と紙の材料であ

るコウゾに恵まれ、もともとは紙の産業が発展してきたと言われているようだ。

「いいだ人形劇フェスタ」8月上旬に開催される人形劇の祭典。日本全国だけでなく世界各国から集まる人形と劇人、市民との交流が楽しい。年に1回ではあるが、地元でこういう大規模な祭があるのは、とても良いのではないかと私は思う。その他にも、「飯田りんごん」、「南信州獅子舞フェスティバル」、「黒田人形」などがあり、伝統的なものばかりである。「飯田りんごん」は「りんごん、りんごん、ホイおいな」の掛け声で、市民約1万人が連をつくり中心市街地を踊り歩く、夏祭り。

※1

水引は、日本が誇る「結び」の伝統芸術だ。紙で作ったこよりを縛ったり結んだりする文化は世界各地にあるが、それを信仰や芸術の域にまで高めたものは、日本の水引の他にない。

長野県の南に位置する飯田市は、水引生産で日本一の地位を占めており、水引で作った結納飾りやご祝儀袋、縁起物などを全国に出荷している。

熟練した職人たちによる水引工芸は、鮮やかさ、繊細さ、優雅さに優れ、世界中の方々に感動を与えている。

・ C、D様（聞き手：山崎）

インタビュー内容

働きがいと生きがいについて

多摩川精機のお二方からのインタビュー

長野県出身で一人は飯田市出身

飯田市出身の方は高校まで飯田市で過ごし、大学で県外に出て就職で飯田に戻ってきた。

もう一人は長野の高専から就職した。

なぜ長野にUターンしてきたのか聞くと地元で過ごしていてとても住みやすかったかたこの地に戻ってきたのだという。

働きがいとしては現在の仕事内容は飛行機の部品を作っているのだという。

今話題の三菱のMRJの部品も作っており、最先端の事業をやっていることが働きがいにもなっているという。

生きがいとしては交通はほとんど車がメインで電車はあまり使わないという。

しかし自然が豊かで名古屋までも車で一時間くらいなので不便もないという。

またこれからリニア中央新幹線の長野県の駅が飯田市にできることから発展するのではないかと考える。

(4)調査の感想

私は自宅の最寄り駅から飯田市に向かったが、意外と電車の本数が少ないことに驚いた。またお隣の県なのに移動時間が5時間以上かかりなかなか電車では来られないなと感じた。

観光客も電車には結構いたが、多くが登山客でなかなか街へ観光するひとはなかなかいない様子だった。

比較的道路などは整備されていて交通手段は車であることはインタビューをしなくても推測できるくらいであった。タクシーは田舎にしては比較的多かったがこれはバスがあまり発達していないのではないかと考えられた。娯楽施設も周辺にはなく名古屋などの大都市に足を運ぶくらいなのでなかなか若者がこの地に足を踏み入れないのだろうと考えた。これから飯田市にはリニア中央新幹線の駅ができ、多くの人が飯田市に今まで以上に訪れる一方で、ストロー効果により逆効果になってしまうことも考えられる。

3-2.三重県伊賀市（取材日：2015年8月27日）

(1)概要

本報告では株式会社伊賀の里モクモク手づくりファーム（以下モクモクファーム）訪問を軸として、背景となる所在地についての概要、モクモクファームの概要、インタビュー内容と、その結果について考察を述べる。

今回調査地にこの三重県伊賀市にあるモクモクファームを選んだ理由は、地方で農業を営むことになるという、若者から敬遠されがちな条件下であるにも関わらずモクモクファームには毎年10人程度若者の就職があり、その若者の多くは東京大学や早稲田大学などの名門校から来ているという事実がある。そこには何かしらの若者を引き付ける魅力があると考えた。またモクモクファームは第2章で挙げた独立型地方に当たる。この調査ではその若者にとっての魅力を明らかにしたい。

1. 三重県伊賀市

図10.伊賀市地図



（グーグルマップより）

伊賀市は三重県の北西部に位置していて、2004年11月に近隣の6つの市町村を合併して伊賀市が誕生した。旧上野市の伊賀市中心部、上野は東京の上野と区別するために伊賀

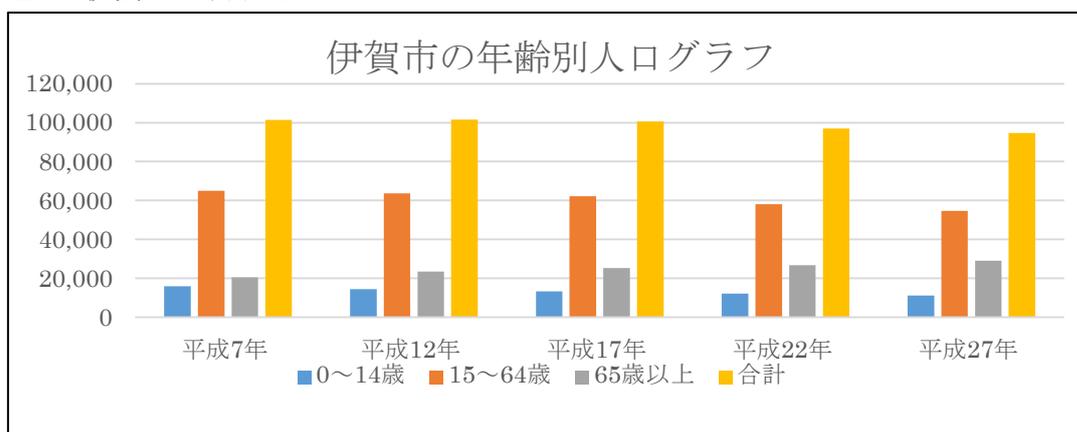
上野と呼ばれることがほとんどである。近年は郊外にある温泉施設ならびにモクモクファームがキャンプ、農業ができるということで注目を集めている。

人口は2010年に10万人を切り、9万7千人。以来ずっと右肩下がりであり現在は94,000人である。

図 11. 伊賀市の年齢別人口表

伊賀市の年齢別人口表 (単位：人)					
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
0～14歳	15,973	14,492	13,200	12,164	11,129
15～64歳	64,940	63,660	62,119	58,146	54,557
65歳以上	20,490	23,366	25,298	26,733	28,965
合計	10,1403	101,518	100,617	97,043	94,651

図 12. 伊賀市の年齢別人口グラフ



上の表1と図2の通り、伊賀市も少子高齢化に比例して徐々に65歳以上の高齢者が増えている。伊賀市の出生率は1.54で全国平均の1.49よりも少し上回っている程度である。伊賀市は多くの企業の工場があるため働き手となる外国人労働者の関係で外国人人口率が4.09と非常に高い。外国人人口率の全国平均は0.85と伊賀市はダントツで上回っている。伊賀市の世帯数は3万9千世帯。徐々に上がってきているが近年は3万9千台を行ったり来たりしている。

(2)伊賀の里モクモクファーム概要

住所：三重県伊賀市西湯舟 3609

図 13. 伊賀の里モクモクファーム基本情報

伊賀の里モクモクファーム基本情報	
設立	1988年5月
従業員数	正社員 142人 パート・アルバイト約 800人
事業内容	米、野菜、果樹、しいたけ等の生産
	酪農、牛乳、ジェラートなどの加工
	ハム・ソーセージ、地ビール、豆腐、パン、洋菓子、和菓子の製造
	農業公園の運営（手づくり体験教室、物販、飲食、宿泊、温泉等含む）
	食育事業
	通信販売
	直営物販店
	直営飲食店
その他上記に関連する事業	
出資金	3,800万円
売上高	50億円（グループ合計）

図 14. モクモクファーム入口



今回、モクモクファームに行く前の事前調査としてはモクモクファームという会社名の由来や企業情報を調べた。まず伊賀の里モクモクファームという社名の由来は3つある。

- ① 園内に木（もく）のログハウスが多い。
- ② モクモクという言葉はハムなどを燻して煙の様子 of 擬態語。
- ③ 忍者の里で有名な伊賀にあるから。

この3つが理由である。モクモクファームは農業、加工、現地販売、レストランと六次産業をしている。牛・豚・馬・ヤギなどを飼育していて、野菜・米・果物も作っている。質問した項目は以下の5点である。

- ・ 山奥にある農業六次産業企業に若者はなぜ来るのか。
- ・ 企業で成功した理由は何か
- ・ 地域との関係は？
- ・ 生活のしやすさ
- ・ 従業員の日常生活

事前調査でモクモクファーム広報の方が「入社する人も全国から人が来る」と話していた。なぜそのように知名度があるのか、私たちはそれらの、実態を調べるため三重県伊賀市モクモクファームを訪問した。

(3)インタビュー

今回モクモク手作りファームへのインタビューに応じて下さったのは現社長である松尾尚之氏だ。モクモクファームの始まりは先代の社長が銘柄の豚肉を売ろうとしたところにある。松尾氏は2代目の社長にあたる。松尾氏に、モクモクファームが1企業としてなぜ成功できているのか、モクモクファームが社会にどう影響を与えているのか、2点について伺い、その内容をまとめた。

・企業としてなぜ成功できているのか

モクモクファームは先代の社長が1983年に始めた養豚農家が起源だ。その当時店頭に並ぶ食品には生産者の名前が掲載されているようなことは全くなかった。そこで先代社長は自分の名前を載せておいしさと安心、安全がそろっているということを訴えようとしたことが養豚を始めたきっかけになる。そこで生まれた銘柄が伊賀豚である。地元の小さな生協を通して販売をしていくうちに評判となってブランドとして定着していった。さらに単純な生肉の生産だけでは売り上げが小さいため、付加価値をつけて売ろうと考えた結果1988年にできたのがハムへの加工を行うハム工房モクモクである。

銘柄豚のこともあってハムも売れるだろうと考えていたが、売り上げが予想に反し大きく低迷した。ブランドイメージの定着がまだ弱かったのだ。赤字が続いていた時期にお中元のお歳暮として売ることを先代が思いつきお歳暮用のハムとして販売したところ、その年は赤字にならずに済むほど売り上げを出せた。その後更なる売り上げを計るために知

名度向上を目的に広告を出すことを考える。その当時テレビのバラエティー番組で食や旅を大きく取り扱うものはほとんどなかった。故にニュース番組に出て宣伝をすることにした。そのためには変わったものを作る必要があるため、挑戦したものがバレンタインに紐づけて豚の内臓をハートに見立てて売り始める。それがヒットし東京を始め注文が殺到した。これを契機に母の日には肝を「肝っ玉母さん」と掛けて売る、選挙のときにはソーセージを「創成する政治」と掛けるなど四季折々のイベントに合わせて豚肉を販売していった。そうしているうちにマスコミの目に止まりテレビに取り上げられて宣伝することに成功した。こうして風変りな商品でマスコミの注目を浴び、テレビで宣伝されることに成功した。

そんなとき、地元の主婦から子供の夏休みの宿題のためにハムの工場を見学させてくれないかという問い合わせを受け応じる。しかしその頃はハムへの加工も5分で終わるほど簡単なものだったためその人からは悪い評価を受けることになる。このままではまずいと考えたが、工場見学では見せるものがそれほどなかったため、工場見学ではなくソーセージ作りの勉強会を開くことにした。勉強会となると何回もリピーターとなって来る人も表れるほど好評だった。これをきっかけに勉強会を商売として行うようになった。1989年ここでソーセージ作り体験ビジネスを始める。口コミも合わせてソーセージそのものの評判も上がり勉強会は半年先まで予約が一杯になった。

図 15.現在のハム工房



そして時代はバブル崩壊になる。当時、農林水産省による補助金支給制度があり、新規事業に対して半分を自己負担する代わりに残りの半分の資金を補助してくれるというものだった。景気が落ち込んでいたときの話だったため、どこの企業もその補助金を使わなかった。そこでモクモクファームが名乗りをあげた。

その補助金を利用して始めた事業が、当時まだ珍しかった農業公園だ。これにより集客量が3万5千人9万人に増大した。その要因の1つとして全国でもいち早く作り始めた地ビールの工場にあった。ビールを飲みたいという人から大変好評を受けたのだった。加え

てこの公園では苺、大豆、トマト、ブルーベリーの生産、ジャージー牛の飼育も行った。苺もジャムに加工、さらには公園の中にあるレストランでケーキにして出すなどして生産、加工、サービス全てに繋がるようになっている。

現在では農業のコンサルティング業務も行っておりカゴメなど国内大手企業や中国、韓国などの食品メーカーに農業のノウハウなどを指導している。

・社会にどう影響を与えているのか

モクモクファームに就職を希望する人はそのほとんどが農業をしたい、レストランで働きたいという考えで人ばかりである。六次産業企業ということはすなわち個人ではなく組織で農業を行うため、農業をしたいがノウハウがない、休みもなく拘束時間も長く非常に厳しい労働環境というイメージになるが、組織で農業を行うとなればそれらから解放される。就職する人にとってはそれが非常に魅力的に映るのだろう。

また、いずれは独り立ちして故郷で農業をする、そのための勉強の場としてここに1度就職するという人も多い。就職を希望する人は新規採用、中途あわせて北が北海道から南は沖縄まで日本全国から来る。モクモクファームへの調査やインタビューなども日本のみならず海外からも殺到するため、今では六次産業企業として成功を収めたことから知名度は他の六次産業企業もよりも高い。一時期は新卒の就職説明会に800人も来るほど人気があった。現在ではある程度落ち着き150人程度まで落ちたが、採用人数は毎年15人ほどのため採用倍率は依然として高い。社員はこの地域に引っ越して家を建て定住しているケースがほとんどで通勤者はほぼ県内からである。

しかし実際に就職しても、レストラン事業もどんどん成長していて人が不足している状態が続いているので農業からレストラン事業への転勤も多い。そのため農業だけができるわけではないということを強く理解していないといけない。またレストラン事業の急成長は新卒採用では間に合わないほどで中途採用も多い状態である。アルバイトやパートの従業員も地元から多く雇い入れていて、その人数800人を超えている。正社員と合わせて1000人近くの雇用を生んでいる。

(4)インタビューから分かったこと

モクモクファームは生産業に加え加工業、サービス業へも多角化した。このときの大きな成功として、単なる体験会の売り上げだけでなく、そのときのお土産として一緒に高い銘柄のソーセージを買っていく人がたくさんいることにあった。スーパーなどのお店では必要なものはなんでも手に入る。ライバルの豚肉やソーセージも山ほどあって1円でも安いものを買おうとするからなかなか売れない。しかし遊びのための土産となると、人は1000円のハムでも買うようになる。日常のための買い物ではなく、非日常を感じるための買い物のほうが圧倒的に売れることが分かった。

また体験型ビジネスを行う上で大きく変わったことがある。それがお客はどこから来る

かだ。伊賀市は、大阪からも名古屋からも車で大体 1 時間程度で来ることができる立地にある。体験会のために県外からもたくさんの方が来るため、生産だけのときでは地元の 10 万人がターゲットだったのに対してサービス業も行うことで大阪から名古屋までの 2000 万人がターゲットに変わり非常に大きなマーケットを獲得できるようになった。同じ立地にあるイオンタウンなどに対しても大型ショッピングセンターへの買い物など日常のための買い物に車で 1 時間かけて行く人はいないが非日常の遊びためとなると途端にマーケットが大きくなるのだ。

図 16.名古屋、大阪からモクモクファームへの移動経路



(グーグルマップより)

さらに、農業でも生産する際にロスが発生する。ぶつけて形が悪くなるものは出荷できなくなることは多い。そういったものは加工する際には関係ないため無駄をなくせる。当然加工品にもロスが出るがそれらは園内のレストランで有効活用される。1社で生産、加工、サービスを全て行うことで無駄をなくすることができるのである。また牛を飼育する際にも牛の餌を本来ロスとなる野菜を利用できたり、牛から絞った牛乳を運ぶ手間を少なくできたり、またロスとなる牛乳もレストランで利用できたりと非常に高い相乗効果が得られた。こうして農業の成功を繋げることができたのだ。

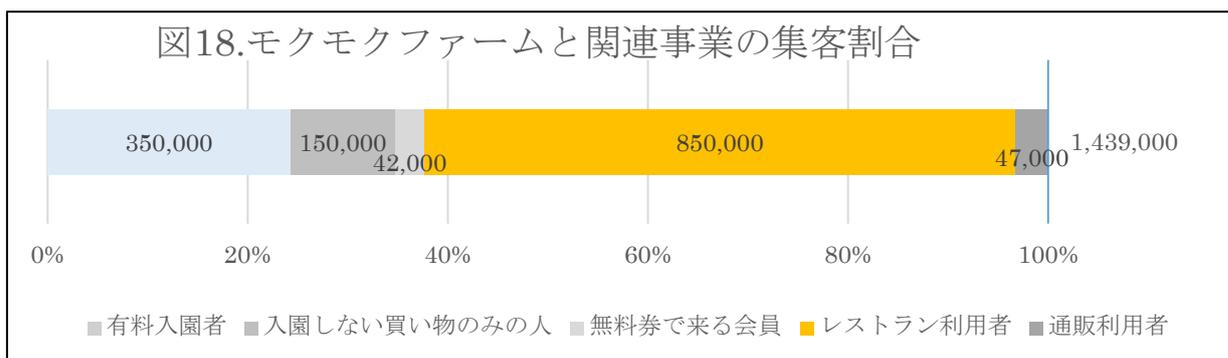
加えてさらなる売り上げのため、県外にも直営のレストランを出店している。このレストランは全てバイキング形式である。メニューを固定しないことで園内のレストランと同じようにロスとなる野菜などを有効に使えるようにできるからである。モクモクファームには米や野菜など農家の方と約 200 名と契約をしているが、その契約農家の方にも廃棄となるものをできる限りなくして全て使えるようにするにはバイキング形式が最も適しているのだ。例えばキャベツ農家のキャベツが豊作となり余りそうな場合はレストランでキャベツ料理を中心としたメニューを作り農家の生産物を活かすようにしている。このレストランでモクモクファームの食材を知ってもらいモクモクファームへの来場に繋げるアピールのための場所となっている。以下はモクモクファーム直営レストランの出店状況である。

図 17. モクモクファーム直営レストランの 2015 年 11 月の出店状況

モクモクファーム直営レストランの 2015 年 11 月の出店状況 (単位: 件)	
大阪府大阪市	2
京都府中京区	1
愛知県名古屋	2
滋賀県草津	1
三重県津市	1
兵庫県西宮市	1
合計	8

名古屋、大阪、京都へ多く出店することで県外へ大きなアピールをして集客につなげていることが見てとれる。現在ではレストラン事業の成功によりその売り上げは年間約 4 億円にも上りモクモクファーム自体の売り上げに並ぶほどである。その中でも三次産業のサービス業においては観光を中心としたテーマパークを作るのではなく、レストランを県外に出店しモクモクファームを知ってもらう場を作り最終的にモクモクファームに来てもらうことを狙いとしている。外部から見るとサービス業の内容は観光だと思われがちだが、今回のインタビューを通してわかったこととしてモクモクファームはあくまで観光地ではなく地域の人々に料理の仕方を教えたり食材を提供したりする地域のための場であることがわかった。

元々レストラン業は食材の無駄をなくすため、モクモクファームの宣伝のためという目的のためにあったが現在では非常に大きな収益を担っている。



モクモクファームには無料で入れる市場と入園料が必要な園内にわかれている。そのため無料のスペースで買い物だけをする人、有料スペースまで行く人、会員がもらえる入園無料券を利用する人の3つに分けられる。これら3つの入園者数よりもレストランに来る人のほうが多いことがわかる。レストラン事業の売り上げの大きさが良くわかる。

図 19.無料で入れる市場



モクモクファームが企業として成功した要因には野菜や米などの食料生産を軸に、如何に多くの人にそれらを買ってもらえるかというようになっている。加工もレストランも全ては自分たちが作ったものを食べてもらいたいという思いのためにある。今回のインタビューから六次産業企業の在り方は観光地として売るといったものだけではないということが分かった。

またモクモクファームは生産、加工、サービスという一次産業×二次産業×三次産業＝六次産業を行う企業として日本でもいち早く成功した事例である。これにより他の六次産業企業より知名度が高い。これが就職希望者の集中している要因と考えられる。就職している若者は農業をしたいという強い想いを持った人たちが集まっているということが実態として分かった。そこには個人ではない組織的農業という側面に魅力があるのだとはっきりとわかった。まとめると、モクモクファームに若者が集まる要因は農業したいと思ったとき組織的農業ができる点で優れているため、農業したい若者が集まるということなのだ。

(5)総論

FWの結果、なぜモクモクファームに就職する若者が多いのか、その理由がはっきりした。モクモクファームが社会的に注目されている理由は六次産業企業として成功していることにあるが、就職する若者にとっては企業として行う組織的農業という面に魅力があるのだ。元来農業は、個人あるいは家族で行うものという固定観念が強い。しかし個人で新たに農業を行うには知識不足や資金面での不自由もある。そこで農業をしたいと思ったときに会社として組織的に農業をできることはリスクも低く農業のノウハウも得られる上に保険などで会社で守られるという安心感もあり非常にあふれている。そういう観点から、農業を新たに始めたいという人にとっては低リスクで安心して働ける場として価値があるのだろう。また農業に限らずレストラン業でも同じようなことが言える。

つまり、企業としては六次産業企業という点で注目されているが、就職する人間にとっては組織的農業を行える場として注目されているのである。そして六次産業企業の中でも

規模が大きく知名度が高いところがモクモクファームにあたるため現状ではモクモクファームに求人が集中しているが、いずれ六次産業企業がより世間に浸透し、多くの会社が脚光を浴びればそれらの企業にも農業などをしたいと思う若者が就職するようになると考えられる。

またそれらの若者は組織的農業をできる点に魅力を感じているため、地方に住むことを厭わないと考えている人が多い。つまりやりたいことのためなら住む場所は問わないということである。自分もやりたい仕事ができる場所なら住む場所には拘らないと考えているため、農業を始めたくて組織的農業に魅力を感じているのであればモクモクファームに就職しこの地域に住んでもいいと思える。

ただ、正直周りに「森、林、田畑、民家」とこんなにも何も無いとは想像もしていなかった。私は職場よりもレジャーを優先したくもあるので、住みたいや働きたいとは思わなかった。確かに車を持っていて 2 時間あれば大阪、名古屋市街に出られると社長さんはおっしゃっていたが、その行き帰りの時間をもったいないし車だったら尚更、つかれてしまう。そして近隣のスーパーに行くのも時間が掛かりそうだし住みたいとは 1 度も思わなかった。働く形で見ると団体農業はすごく魅力があるし、ノウハウがあって不安が無いというのはとても魅力ではある。独立も会社が引き止めない形は良い。行ったときに感じたことはみんな仲が良さそうで会社の雰囲気もほんわかしていた。自分個人としては農業に強い思いがあるわけではないのでモクモクファームに就職しようとは考えないし、伊賀市に移り住もうとは思わない。接客業をしたいとは思わないし、**BtoB** の会社で働きたいので、もし自分が独立のために勉強できる企業を選ぶなら経営や企画、マーケティングのコンサルティングをする企業で勉強していきたい。

子育て目線では家の環境は広いし庭もあるし、森や林があり十分だが、子供が通うであろう学校が少ないし遠いのが問題と感じた。高校卒業後の進学先も専門学校 1 つしか無いのでいずれみんな出ていくのかなと感じた。また家もそんなになかったので、友達も少ないのだろう。子育てには子供が満足できる環境があまりないだろう。

3-3.徳島県神山町（取材日：8月27日28日）

(1)FW地について

1. はじめに

私たちが徳島県神山町を調査対象として選んだ理由は、IT を活用して東京に本社がある企業でも場所を選ばず仕事ができるという魅力を活かし、地方再生をしている地域だからだ。地方に行く若者が減っているため、新しい働き方のひとつとして、今後神山町のような場所が増えてくると思ったからである。

実際に神山町へ行くことはできなかったため、トークショーに参加して神山の現状を聞いてきた。

2. 神山町概要

神山町は徳島市から約 50 分のところに位置しており、山の中を流れる鮎喰川上中流域にある。特産物は、梅干しやすだちなど。とても自然豊かな場所だ。神山町が誕生した 1955 年には人口が 2 万 1000 人であったが、それから人口は減少傾向にあり、現在の人口は約 5900 人弱で、高齢化率は 46%と少子高齢化が進む町だ。神山町役場のホームページ掲載の人口の表は以下の通りだ。

	男	女	計	世帯	前月からの 増減人口	前月からの 増減世帯
日本人	2,748	3,055	5,803	2,491	△13	△3
外国人	9	31	40	27	△6	△6
計	2,757	3,086	5,843	2,518	△19	△9

図 20. 神山町概要

・神山の取り組み

神山町が世間から注目された理由は 2 つある。1 つ目は 2010 年以降、都市圏に本社がある ICT ベンチャー企業が神山町にサテライトオフィスを開設したことにある。2 つ目は 2011 年に転入者数が転出者数を上回ったことにある。

・サテライトオフィス

現在神山町には 12 社のサテライトオフィスがあり、注目を集めている。神山町全域に整備された超高速ブロードバンド網など ICT インフラが充実しており、都心に負けない環境があるので、場所を選ばず仕事をするのが可能になったのだ。

サテライトオフィスでのメリットは様々だ。勤務時間は労働者自身で設定できるフレックス制であるため、自由に仕事をするができる。通信量がそれほど多くないため、インターネットなどは東京よりもサクサク進むという。交通の面でみると、渋滞がないため通勤にストレスを感じることもないのだそう。東京で仕事をするよりも日々の充実度が高いというのも魅力のひとつである。

・ワーク・イン・レジデンス

ワーク・イン・レジデンスとは、将来神山町が必要とする技術を持った働き手や企業を逆指名し、移住を受け入れることである。逆指名することで町全体が活性化していき、良いサイクルが生まれてくるというシステム。新たな人の流れや循環の創生をしているのだ。ワーク・イン・レジデンスは神山町独自の取り組みのため、たくさんの事例がある。アーティスト・イン・レジデンスに呼応した名称で、パン屋やウェブ屋等、職種を最初から指定している。

受け入れ側から移住定住者を選定するという点が特徴であるが、これは地域のことを自分たちで決めるということで責任を持てるというのも目的なのだそう。

・神山塾

厚生労働省の認定を受けた職業訓練や、起業支援など町の後継人材を育成していく機関のことである。

イベント参加前の徳島県神山町のイメージ

神山町は山道が多く、東京で生活をしている我々にとって「実際神山町で生活したいか」と言われたら無理があると思う。地方、まして山道の多いところでの生活が全く想像できなかったのも事実である。田舎のイメージとしては、低い建物や緑の多い場所、近くにコンビニエンスストアがなく、川が流れていたり、虫などがたくさん飛んでいる、そんな場所である。

東京などの都心には、仕事もたくさんあって欲しいものもすぐに手に入る、娯楽施設もたくさんあるのだから、わざわざ地方に仕事をしに移住するには何のメリットがあるのだろうか。というのが率直な意見があった。

しかし、イベントに参加し、今後の人生の生き方を考えてみたら、大きく考えが変わっていった。



図 21.都会の雰囲気



図 22.田舎の雰囲気

(2)FW内容

渋谷ロフト×Discover Japan 特別企画トークショー

私たちは、現地に足を踏み入れることができなかったのですが、渋谷のロフトで2015年8月23日24日に開かれた神山町のトークイベントに参加した。

・神山の取り組み

まず神山町では、人口減少の現状を受け入れたうえで若者を取り入れ、ビジネスの地を広げようとしている。取り組みとしては「神山町概要」でも述べた3つの事業である。また神山町には、移住を決める前に体験をできる施設もある。「**WEEK 神山**」という施設で、1週間実際に神山に住みながら仕事をする事ができる。この施設の資金などは町が投資しているため、町全体の取り組みとして推進されているというのも魅力のひとつだ。止まっている間の食事は、施設にいる人全員で食べており産地直送のものを食べることができるのだこの野菜などを作っている人も移住者の人がおいしいのだそう。神山町ではオーガニックフードの循環も行っていて、女性にはとても人気が高いという。



図 23.WEEK 神山

もうひとつ有名な施設が「縁側オフィス」だ。ここは株式会社プラットイーズのサテライトオフィスであり、「縁側オフィス」とはニックネームである。神山町の築 90 年の古民家を改修した建物で、外がガラス張りなので、地域の人との交流の場としても使われているのが特徴だ。

サテライトオフィスとしての役割だけではなく、交流の場として開放的なのが神山町らしいと感じる。

・「やったらええんちゃう？」(JustDoit) の発想

神山町にはこの発想がたくさんある。この町では起業したいという人が実践できる場所があるというのも魅力の一つといえる。移住者が増えたことでできてきた循環だと言っていた。例としては、森の中に図書館を作った人がいたり、森の中にアート作品を作ったり、と様々である。

起業のしやすさとしては、既存の建物を再利用していることにある。また林業の再生もしているため、神山には他の地域から入ってきて予想外の発見があることが多く、自分のしたい仕事ができるというのも理由のひとつかもしれない。

・内から見た神山。外から見た神山。

神山町内の人から見ると「自由度の高い町」といえるようだ。若者がやりたいことをとりあえずやらせてみる。止めるところをワテンポ遅らせてみる。

町外の人から見ると、「こんなところにアートが!？」という驚きが多い。また、ないものが多いが、「ここにあるといいな」というものが想像しやすいという。子育てのしやすさが目にみえる形でつたわってくる。といった意見が多くあった。

(3) 考察

私は、現地の人の声をきいて、ここで住んでみたいと大きく考えが変わった。はじめは、「地方、田舎なんて」という気持ちがあったけれど、調べていけば調べていくほど、神山町の魅力に引き込まれていく自分がいた。

近くにコンビニエンスストアやスーパーがないという面では不便だけれど、それよりも

東京より時間が有効的に使えるというのが一番魅力的なのではないかと私は思った。東京などの都心で就職をすると、朝から電車に乗り、オフィスで仕事をして、夕方や夜に家に帰る。そんなイメージがある。しかし、それが一番いい働き方なのだろうかと考えさせられた。

神山町はサテライトオフィスがあるが、それ以外にも魅力的な働き方がたくさんある。子供の頃夢見ていた仕事に就けるかもしれないという希望がたくさん存在している。都心であれば、今の社会では「失敗は許されない」。というのが常識というイメージがある。しかし、神山町の「やったらええんちゃう？」と背中を押してくれる地域だからこそ、失敗を恐れずに、自分らしい仕事に就くことができるのだろうと感じた。

「マイナスの中のプラスを探す」という言葉が刺さった。確かに都心に比べるとマイナスの面があるのはもちろんだが、その中のプラスを町全体で探しているから、魅力的な町になっているのだと思う。

私はこの写真で、「ここで子育てがしたい」とおもった。

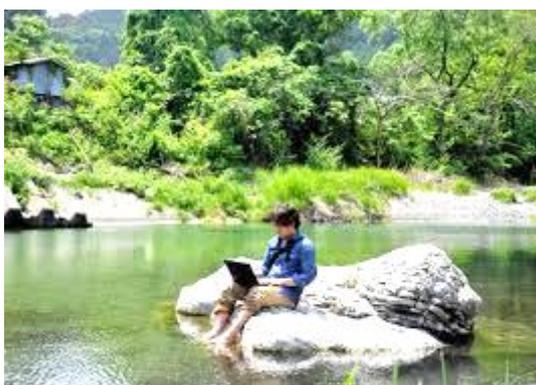


図 24. 自然の魅力

子育てをするうえで、東京で仕事をしていると、子供と触れ合う時間が少ない。しかし、神山町のように時間や場所に縛られることなく仕事ができるという環境は、家族と触れ合う時間がたくさんあるということでもある。神山町のような自然豊かなところで、子供と戯れながら好きな仕事ができるというのは、本当に魅力的だと感じた。神山町は、生活用品を販売する場所も身近ではない為、現在はドローンで物を運ぶというシステムも試験的にだが始まっている。メディアで取り上げられていた事例は、山道を歩けないおばあちゃんが、家の片づけの手伝いをしてくれた若者におはぎを買ってあげようと、注文していた。ドローンでおはぎが運ばれていた。温かいエピソードと、最新の技術が神山で取り上げられているということに神山町の未来も感じられた。

都心以外のこのような取り組みは今後も広がっていくと私たちは考える。

3-4.愛知県長久手市（取材日：2015年9月7日）

(1)長久手市概要

我々が愛知県長久手市を調査対象として選んだ理由は、平均年齢が平成27年七月現在で39.0歳と全国的に見ても非常に若く、それでいて2014年に東洋経済が公表した「住みよさランキング」では全国2位であることが解り、若者が住みやすい町であると仮定したためである。

「住みよさランキング」の定義としては、公的統計をもとに、それぞれの市が持つ“都市力”を、「安心度」、「利便度」、「快適度」、「富裕度」、「住居水準充実度」の5つの観点に分類し、採用15指標について、それぞれ平均値を50とする偏差値を算出、その単純平均を総合評価としてランキングしたもの。“とあるが、長久手市の概要は以下の通りである。

図 25.長久手市人口概要

H27 データ	世帯数 22,155 世帯
男性 27,420 人	
女性 27,593 人	大学(院)生数 12,198 人
人口総数 55,013 人	
	H26 データ
年少人口（15歳未満） 10,228 人 18.6%	人口増加率 11.9%(全国 11 位)
産年齢人口（15歳以上 65歳未満） 36,287 人 66.0%	平均所得 435 万 7064 円
老年人口（65歳以上） 8,498 人 15.4%	H25 データ
75歳以上 3,467 人 6.3%	出生数 704 人
平均年齢 39.0 歳	

(2)調査内容

事前の連絡で、地方に集まる若者について調査したいという旨の説明をしたところ、長久手市はもともと若者が多い地域性であるため、若者を呼び込むために特別な政策を興したわけではないと説明された。

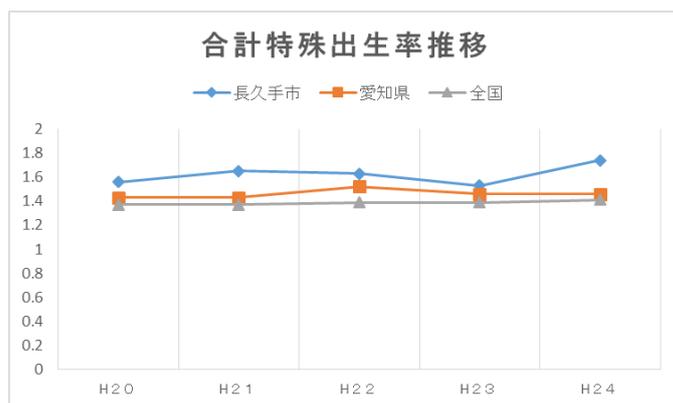
それを踏まえ、今回の調査については若者を呼び込むという部分に注目するのではなく、集まった若者をどのようにしてその地域に留めておくのか、という部分に着目し調査を行う事とした。

(3)事前調査

長久手市は愛知県名古屋市の東約17kmに位置しており自動車では30分、電車では20分程で移動することが可能である。そのため長久手市は名古屋市のベッドタウンとして機能している事が伺える。さらに、事前の調査では市内に4校の大学・大学院が存在し、大学生・院生合わせて12,198人が在籍していることが解った。これらの要因が、長久手市の平均年齢を押し下げているのではないかと考察する。

また、市内に医科大学があるためか、人口千人当たりの医師数は県内2位の8.6人であり、市内には一般の病床数が1,006床と市民の約55人に一人が入院できる環境が整っている事がわかった。水道インフラも整っており、汚水処理人口普及率は96.7%を占める(県内6位)ことから、教育・医療・生活面において良い環境が整っており、LSのポイントは高くなっている事が予想される。しかしながら、合計特殊出生率は1.74と全国平均の1.41よりは高いが人口を維持するために必要な2.0には依然として及んでいない。

図 26.合計特殊出生率の推移



	長久手市	愛知県	全国
H20	1.56	1.43	1.37
H21	1.65	1.43	1.37
H22	1.63	1.52	1.39
H23	1.53	1.46	1.39
H24	1.74	1.46	1.41

(4)フィールドワーク結果

今回、インタビューの場として、長久手市にある地域共生ステーション「ふらっと小屋」を提供して頂いた。中に入ると沢山の子供たちやその母親が出入りしており、和気あいあいとした雰囲気的空間が広がっていた。

お話を伺ったのは長久手市役所くらし文化部たつせがある課の職員2名。

たつせがある課とは、市民一人一人に「たつせがある街」を目指し、地域共生ステーションをはじめとした地域コミュニティの形成を行っている組織である。

・長久手市の街について

現在、市内の 3 分の 2 の区域が市街化調整区域に指定されており、長久手市の街並みは比較的新しく広々とした印象を覚えた。

さらに、市内に医科大がある影響からか人口千人当たりの医師数は 8.6 人と県内 2 位の数字を出しており、街には小児科や耳鼻科、脳外科までもの医療施設がそろっていた。

若者を集める政策としては、前記した通り特に意識して行っていることは無いとのことであったが、長久手市市長の方針としては、人口を増加させることを目的とはせず、上記のようなインフラの整備や地域コミュニティを通して市民の幸福度を上げることを第一に政策を打ち出しているとのことであった。

・地域コミュニティについて

若者が集まる要因としてはやはり、もともとの地域性、市内に 4 校ある大学の存在が大きいのでは、とのことだった。

若者を市内に留めておくような政策については、今のところ若者が市外に出ていくという事を視野に入れた対策は考えていないとのこと、市としては生活の質を高めるような活動に力を入れているようだった。

特に、長久手市の自治会加入率は 65%と県内でも低く、若者が多いが故に、市民が積極的に自治会に参加しないのが要因であると考えており、それを改善する為、現在は「なでラボ」と「地域共生ステーション」という二つの地域コミュニティの形成と強化を課題としている。

・地域共生ステーション

地域共生ステーションは、市民が集まる場として作られた場で、現在は第一号として JA あいち長久手尾東長久手西内に設けられ、連日小学生や子連れの主婦などが集まっている。イベントなども随時開催され、市民が講座などを自由に開けるようになっている。

この施設の目的は市民一人一人に居場所をあたえ、繋がりや安心を生み出すということであり、現在は市の直轄で運営されているとのことであった。

将来的には各小学校区の間接団体を集めた「まちづくり協議会」を設立し、地域主体の運営に切り替えることが現在の課題であるとのことだったが、今のところはまだ一つも中間団体は立ち上がっていない状況である。

・なでラボ

「なでラボ」は、市の若手職員によるまちづくりプロジェクト「長久手おむすび隊」が市民と一緒に取組む市民協働ワークショップのことで、職員と市民とで理想の暮らしを共有し、それに合った形でまちづくりを考えるプロジェクトである。

現在は登録人数が 50 人、常時参加者が 20 人ほどで、参加者は地元の学生や主婦が多い

という。

もともとは、このような市と市民のつながりの中で優れた人材を見つけ出し、より良いまちづくりの仕組みを考えていくというものであったが、実際には実質代表者と呼べるような人もいない状態の中で市が目指している方向性と、参加者のやりたいことが明白にならず、食い違っている状況だという。

市の考えるこれからの課題は、市民のより良い生活を支えるためのコミュニティの形成とそこから人材（コーディネーターやファシリエーター）を発掘し、地域のネットワークをよりよいものとして広げていく事だという。実際に「なでラボ」から市役所に就職する学生もいるようなので、人材の収集という役割としては、稼働しているプロジェクトであると考えられる。

・インタビューを終えて

今回のインタビューにおいては、先方からは若者を意識した話は少なく、市としては長久手市全体の生活水準を上げる事に注力している事が伺えた。

地域共生ステーションの存在は、確かに市民同士の繋がりを支援するものであり、実際に市民間での評判も良く、次の小学校区への設置も求められているようであるが、市の直轄として運営している現在の状態では本来の働きをしているとも考えにくい。

今後の目標である「まちづくり協議会」による運営が成されて、はじめて地域主体の一拠点として機能するものである。

とはいえ、市民にとって良き交流の場となっていることは確かであり、このような拠点を通じて小さな子供を持つ子育て世代の若者が気軽に立ち寄れる空間が成されているところを見ると、今後の長久手市の「暮らしやすさ」や「子育てのしやすさ」の水準を大きく上げるものになると考えられる。

「なでラボ」の存在はいまだ曖昧な部分が残りと、方向性も定まっていないとのことであったが、才能ある若者を「発掘する」という心意気にはどこか受け身な部分も感じ、大学との交流はあるものの、その力を十分に活かしてきれていないようにも感じる。

次の項で詳しく触れるが、長久手市は4つの大学の存在によって若年人口の継続的な流入を実現している為、我々の考える若者を取り入れた地方創生の形に近づけるには、市内4校の大学の存在を活かした学園都市型の政策も視野に入れるべきではないかと考える。

(5)長久手市のライフスタイル

a.長久手市の流入・流出人口

前記した通り、長久手市は名古屋市から電車で20分程の距離に位置しているため、名古屋のベッドタウンとしての機能を持ち合わせているがそれと共に、四つの大学が存在する要因で昼間人口のほうが高くなっている傾向にある。

図 27.H22 国勢調査

昼間人口	53,188 人
夜間人口	52,022 人
昼夜差	1,166 人

昼間は長久手市内の社会人が名古屋などの都市部に流出し、多くの通学者が流入する。夜間は長久手市内に住む学生と帰宅した社会人の人口によって構成され、その差異は 1,166 人であることが解った。その根拠となる内訳が以下の図表である。

図 28.H22 国勢調査 長久手市流出人口 単位：人

	総数	通勤者	通学者
総数	19,981	17,394	2,587
県内	18,843	16,456	2,387
名古屋	11,175	10,123	1,052

※市内に常住し、他県・他市区町村に通勤・通学する就業者および 15 歳以上通学者数

図 29.H22 国勢調査 長久手市流入人口 単位：人

	総数	通勤者	通学者
総数	20,496	13,731	6,765
県内	18,790	13,137	5,653
名古屋	7,999	5,670	2,329

※他県・他市区町村に常住し、市内に通勤・通学する就業者および 15 歳以上通学者数

これらの図は H22 に行われた国勢調査の結果である。長久手市から他県・地区町村へ流出する人口は、総数 19,981 人。内、通勤者は 17,394 人であり、その半数以上が名古屋市へ流出している事が解る。流入人口を見ると、6,765 人の学生が他県・他市区町村から通学している事が解り、名古屋からの通学者 2,329 人がもっとも多いという結果となった。

このことから、長久手市は名古屋市という都市部からも流入してくる人口が多い地域という事が解り、またその主な要因は通学者数であることから、働きやすく学びやすい町として機能しているのではないかと仮定できる。若者が暮らしやすい町とは、働きやすく暮らしやすいだけでなく、学びや教育という要素も深く関わっているのではないだろうかと考察する。

b.長久手市の世帯状況

H22 国勢調査によると、住宅に住む一般世帯は 21,995 世帯であることが解り、そのうち持ち家数は 11,154 世帯と半数以上の世帯が持ち家に住んでいる。

市内の 1 世帯当たりの人員数は 2.33 人でありながら、持ち家に住む世帯の平均人員は

2.97人と平均よりも非常に高くなっている。

このことから、長久手市は二人以上の家族を持ちながら持ち家で暮らす世帯の割合が多いという事が解る。

実際に、2014年度の長久手市の平均所得は435万7064円と愛知県内で最も高い数字になっている事から、長久手市は高所得者が多い地域ということが解る。

所得が高く、若者が多いということが要因か、人口1000人当たりの婚姻率は6.37件と全国813地区中49位という結果となっている（2013年厚生労働省人口動態調査）。

出生率も1.74と全国平均に比べ高くなっている事から、長久手市には結婚しやすく子供の産みやすい環境が整っている事が伺える。

c.長久手市の幸福

平成26年12月に公表された長久手市幸せ実感アンケートの結果から長久手市民の思う幸福とその実態の相関を調査する。

このアンケートは、無造作に選んだ市内在住の満18歳以上の市民5000人を対象としたアンケートであり、回答者の61%が女性、36.6%が男性であり、女性の割合が高くなっている。35～44歳の回答者が22.8%と最も高くなっており、20歳未満の回答者は一割未満と少なくなっているため、若手社会人を中心としたアンケートとなっている。

・幸せ感について

市民の幸せ感を10点満点で評価させるアンケートにおいて、幸せ感の点数は8点が29.1%と最も多く、次いで7点が18.3%、10点が13.7%と続き、全体平均は7.41点という結果になっている。

全体としては女性のほうの点数が高く、30代の点数も比較的高い傾向にあることが解っているが50代以上の点数は全体よりも低くなっている。この結果を基にこのアンケートの分析が進んでいく。

・年収

世帯当たりの年収が高いほど幸せ感の点数は高くなる傾向にある。

500万円以上であれば点数の差は小さくなっている

・住まい

一戸建て借家に居住している回答者の点数が若干高くなっている一方で、県営住宅や社宅・寮に居住している回答者の点数は全体よりも低くなっている。

・配偶者

現在配偶者がいる回答者の点数は7.59と全体よりも高くなっているが、独身の点数は6.76と全体よりも低くなっており、配偶者の有無は幸せ感に大きく影響するとみられる。

・家族形態

一般夫婦世帯が7.82点。二世世代家族が7.52点と全体よりも高くなっているのに対し、一般単身世帯は6.00点、高齢単身者は7.00点と全体より低い傾向にある。

このことから、このアンケートにおいて長久手市は家族の存在が幸福度の要因として大きいのだと仮定される。

二世世代家族の幸福度が高いという面を見ると、幼児と高齢者が同居している世帯のライフバランスが良い状態で保てている事が伺える。

(6)長久手市の今後の方向性

以上のことを踏まえ、長久手市の特徴として大きく二つの機能が挙げられると仮定する。一つはベッドタウン型の都市としての機能。もう一つは学園都市型としての機能である。

おそらく、現在長久手市で行っている政策事例から見ると前者のベッドタウンとしての機能を高めるものに注力していると考えられるが、市内に4つの大学と10か所のキャンパスが存在し、継続的に市外から若者の流入がされているのを見ると、学園都市としての側面も兼ね備えていることが解る。

ベッドタウンとしての住みやすさを重視した政策と、市内に通う学生の起業を支援するなどの、多数の教育機関の存在を活かした政策。この二つの側面からのアプローチをしていくべきではないだろうか。

それと共に、今後も地域コミュニティの形成は続けていくべきである。

なぜなら、外から市内に流入してくる若者にはその地域での人間関係を築くプロセスが限られてしまっているからだ。

特に、子供がいる家庭が他の地域から市内に引っ越してきた場合、一番人間関係の構築で苦勞をするのはその母親たちである。長久手市内を若者にとって住みやすくしていく街に変えていくのであれば、あるいは子供を不安なく産める環境を創るには、こうしたコミュニティの形成は必要不可欠ではないだろうか。その点で「たつせがある街」を作ろうというくらし文化部の方針は高く評価できるものであると考える。

(7)まとめ

現段階での長久手市は非常に幸福度の高い状況にあり、あらゆる環境に満たされた状態であるが、政策によって若者を呼び寄せた訳ではなく名古屋のベッドタウンとしての要因や大学の存在によって若者が集まっているという傾向を考慮すると、次の段階で若者が多く、幸福度の高い町として維持できるとは限らない。

H22時点で37.7歳であった平均年齢もH27現在では39.0歳になっており、さらに出生率が1.8を下回っているのを見ると、他の地域と同様、長久手市内でも今後少子高齢化が加速する可能性がある。

地域コミュニティの強化については、実際に大学を卒業後長久手市役所に就職する学生もいることから、少なからず市内の学生に影響を与えていると考えられるが、これらの政策の目的としては地域貢献に協力できる人材の発掘という側面が大きく、人材の育成を目的とはしていないため、今後の運営に支障をきたす恐れがあると考えられる。

しかし、この地域コミュニティが軌道に乗り当初の目標通りの結果をもたらすほどの力を持つものとなれば、長久手市内の住みやすさは格段に上がることだろう。

なぜなら、長久手市は他の調査地域と比較すると、ベッドタウンという側面を持っているが為に、暮らしやすさの要素に「人間関係」の項目が大きく関わってくると考えられるからである。

長久手幸せ実感アンケートの結果からも見られるように、この地域では配偶者の有無や家族の存在・生活の質、すなわち暮らしやすさの水準が高いほど幸福度が高くなる傾向にある。対して働きやすさの水準は、名古屋や他地域へ求める傾向にあるため、市内のみで見る働きやすさのウェイトは他の調査地域よりも低いのではないだろうか。

それを踏まえると、地域コミュニティの形成は若者だけでなく、二世帯家族の高齢者や幼児も含めた家族単位での関わりが必要になると考えられる。

これからの研究については、これらのプロジェクトの方向性に注目するとともに、長久手に住む市民の生活について掘り下げ、これからの長久手市の動向を探っていく必要がある。

3-5.石川県金沢市・福井県福井市（取材日：11月8日～10日）

(1)FW地について

・石川県金沢市

石川県は現在、金沢市をはじめ、11市8町の計19市町からなっている。加賀平野、能登半島と自然豊かで特に金沢市は日本でも有数の城下町である。自然と文化がバランスよく調和している。

図 30.石川県金沢市概要

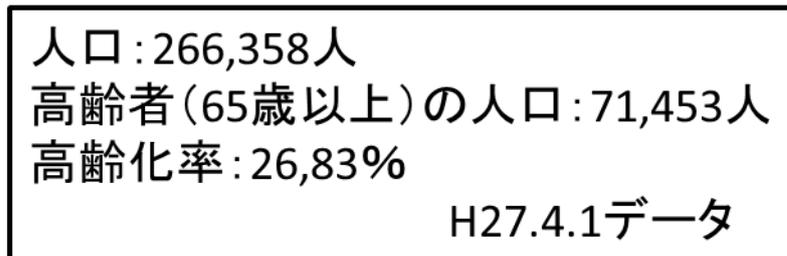
人口：1,151,666人(男 557,533人、女 594,133人)
世帯数：456,461世帯

H27.4.1データ

・福井県福井市

多くの歴史遺産や豊かな食、自然がある。「行ってみたい町・住んでみたい町・住み続けたい町」と思えるまちづくりを行う。教育では常に上位を保つ成績だ。さらに、政治・経済・文化の中心都市として発展する。

図 31.福井県福井市概要



(2)FW内容

(a).Life

今回の調査中に金沢駅、福井駅周辺を探索したため、金沢市や福井市のライフバランスについて私たち学生目線の思った範囲で記述したい。

金沢は北陸新幹線の開通により、思っていたよりも栄えていた印象であった。だがしかし、一日がとても短いと感じた。金沢駅前の大きな商業施設は 21 時に閉まってしまうが、東京にある商業施設だと 23 時くらいまでは営業している。また、金沢の観光地でもある茶屋街に行ってみたが、20 時前には、既に真っ暗で、東京ではありえないほどの静けさだった。(写真左) 金沢駅の中の土産屋さんも 20 時にはすべて閉まっており、駅前も人通りが少なく静かであった。(写真右) 新宿駅などと比べてしまうとやはり田舎だなと私は感じてしまう。

夜まで遊んだりしている東京の若者にとっては夜時間をつぶすのにとっても飽きてしまう。東京などには駅近くに娯楽施設などが多く見受けられるが観光施設が多いためか、ラウンドワンなどの遊べる施設が少ないように感じた。しかし、昼間の賑わいと夜の静けさ、東京ではないような治安の良さは魅力的であった。

宿泊した施設が駅前であったことが大きいですが、コンビニエンスストアなどに困ることもなく都会とあまり変わらない生活ができたが東京のようにスーパーがないというところは難点である。

実際に調べてみると、学生が暮らしやすい環境が整われているようで、環状大学都市金沢としてアピールしているらしい。その根拠として、金沢市内には7つの大学が存在しており、若者の集まる街としても機能しているように思える。

明治20年に現在の金沢大学の前身校である旧制第四高等学校が開学したことがきっかけで、その下宿生を金沢市民が受け入れたことから、学生を取り巻く地域コミュニティ

が形成され、学生の街として発展したとされている。

金沢市や福井市の人々の人柄もとても良く、東京とは違う温かさがあった。人との関わりという部分ではとてもいいところであった。東京にももう少し人の温かさが欲しいように思う。



図 32.20 時の茶屋街 図 33.石川県金沢駅前

食の面ではとても恵まれている。11月に入り、カニも解禁され、食の部分では東京よりもおいしいと思った。東京では食べられない600円でボリュームな八番らーめんなど低価格で質の良い食事ができた。観光面でも、金箔が有名なので、金箔ソフトなど、食事を楽しむのはとても魅力的だと感じた。また、ゴーゴーカレーの発祥の地でもあり、金沢カレーも有名であった。日本海に近いので、海鮮丼も有名でとても新鮮な魚介も食べられるのも魅力の一つだ。



図 34.8 番らーめん

図 35.金沢ブラックカレー

環境の面でも緑が多く（兼六園）とても空気がきれいだった。空気が乾燥しやすい東京に比べて、金沢市や福井市地域は空気の乾燥があまりないことも魅力的だった。これなら静電気もおこらないなとおもった。

金沢に住んでいる人に聞いてみても、「東京は空気が汚い」と口をそろえて言われた。住んでいるとあまり感じないが、金沢に住んでいる人にとって空気のきれいさは住むうえでとても大切な要件のようだ。

東京のように小さな赤ちゃんを抱えるお母さんを見ることは少なかったのも、育児のしやすさという面を実感することは少なかったのが現状。

若者もなじみやすい金沢市や福井市の人のやさしさも住みやすさとして大きなポイントではないだろうか。最近では外国人観光客も多く見られ、世界からもさらに注目される町になると考えられる。

(b). Work

金沢市や福井市地方は古くから湿気の多い気候に恵まれており、繊維産業が盛んである。今回調査を行った企業も4社中3社が繊維産業に属している企業であった。今回訪問した企業はどれも明治から伝わる技術を受け継いだ100年企業であり、現代では世界に市場を移し拡大し続けている優良企業である。

実際企業を訪問してみると、「やりがい」「仕事のしやすさ」という面がとても魅力的だと感じた。

実際に私たちは職についていないので勝手なイメージかもしれないが、会社というギスギスして、上司に言いたいことも言えず、言われた仕事だけひたすらやる。というイメージがある。

金沢市や福井市の有力企業4社に訪問したが、どの企業もとても働きやすい会社のように感じた。やはり話す人の雰囲気、会社の雰囲気それらである程度はわかるのだと思う。

それぞれの企業についてそれぞれの若者目線で分析してみた。

① 津田駒工業株式会社（石川県金沢市）

事業内容は、繊維機械を専門とした様々な機械事業である。コア技術を活かした企業だ「ジェットルーム」という水の力で繊維を織っていく機械の最先端である。日本でのトップシェアは津田駒と豊田である。この企業の売上げの80%~90%が海外というのに驚いた。この企業が大切にしているのは「地域クラスター」である。全部の部品を津田駒が作っているのではなく、地域の企業と連携して、信頼性のある繊維機械をつくっているのだ。求める若者の人材として、自律性のある人、マニュアルを自分で作り出す人、海外で働くことを望む人。などが挙げられた。お話を聞いている上で「高度成長期を支えたのは繊維工場」という言葉に誇りと自信を感じた。

私は人事部の方たちの人柄の良さにひかれた。トップシェアの企業だと偉そうなイメージがあったが、「自分たちの企業が世界で使われているのは、金沢の地域の企業の支えです」そんな言葉に、ここの社員の方の良さが滲み出ていたように思う。また、機械の中には「古くても現役」と言われているとても昔からある機械も製造されていた。この企業では、歴史を大切にしつつも、新しいアイデアを若い人からも出してほしい。そんな説明もあった。若手の社員も意見を言える環境がしっかりあるような企業に感じ取れ、そこが津田駒工業の強みに感じた。しかし私からすると、機械の企業で女性があまりいないというのに、男性の働きやすい企業なのかとも思った。そして、実際にモデルルームで津田駒の機械を動かしていただき、繊維が生活するうえでどれほど大切なのかということも考えさせられた。

日本のコアな技術について、東京にいると気づくことが少ないように感じる。高い信頼性が評価され海外での売上げが伸びていることは、日本のこのような産業の特徴なのではないだろうか。若者にとって普通と感じている織物の業界もしておくことが大切だと思った。



図 36.津田駒株式会社のエアージェット 図 37.会社見学

② セーレン株式会社

幅が広く様々な産業に進出している企業。企業の軸となっているのが繊維である。企業の名前の由来は絹精練から。セーレンは沢山の事業フィールドが広いのが特徴である。繊維の可能性を様々な分野に展開をしているのだ。繊維の企業だけでも、化粧品なども出している。

一番の強みは「Viscotecs」というセーレン独自の事業だ。「Viscotecs」は顧客の好きなデザインで1着分だけ生産し無駄を省くというオンリーワンのシステムである。「Viscotecs」は服だけではなく、どんな繊維に対してもプリントができるというのも強みといえる。今回みた企業の中でも、最先端の技術を強みとして、事業展開している企業だと私は感じた。実際に行ってみて、敷地の広さなどとても大きく、ここにあこがれてUターンしてきた方の気持ちが少しわかった気もする。若者目線としては、様々な事業を手掛けていて、面白い企業であると思ったし、チャレンジする機会を大いに与えてくれそうでやりがいがとてもあるのではないかと思う。

③ 日華化学株式会社

繊維加工用界面活性剤から始まり、界面活性剤の先端産業への進出とともに歩んできた企業。界面活性剤の様々な機能で、あらゆる産業を支えている。来年で75周年の企業だ。日華化学という企業名の由来は、日本と中国の懸け橋になるように。と付けられたそうだ。日華化学の商品事業は大きく分けて2つある。化学品事業と化粧品事業だ。化学品事業はクリーニング材、布の染める時の薬剤などを販売している。私の中でも驚いたのが、水ではじくための薬剤もここで開発されていたこと。化粧品事業はおもに髪用の薬剤をつくっている。美容院向けの薬剤を作っているため、私たちの手元には届かない。クリーニングの国内シェアがナンバー1。繊維加工では国内シェア30%を誇る。世界シェアは7%なので、今後は世界へもっと進出したいとおはなしされていた。

私は、この企業で「大家族主義」というのが印象的だった。率直にこんな企業で働きたいなと思った。転職をしてきた方にお話をきいて、またこの方も U ターンされてきたことに、金沢市や福井市の人柄の良さ、企業の温かさを確信した。つまり、企業の雰囲気プラスして地域性までも盛り込んだ上での評価なのではないかと感じる部分があった。この企業の求める人材にチームワークを大切にする向上心のある人とある。人事部の方のおはなしからも分かったが、1人で何かをするのではなく会社全体が力を合わせて実績を積み上げているのが伝わってきた。女性の働きやすさという面でも会社全体でサポートしているというお話がきけた。私も将来は子供を産んでからも仕事をしたいと思う。実際に企業のかたに女性の働きやすさが聞けたというのは大きな事だと感じた。



図 38.ハンドクリーム作りの様子

④ フクビ化学工業株式会社

ビニール樹脂や合成樹脂、リサイクル樹脂の技術を活かした、建物を建てるためには欠かせない企業のひとつである。建築材のみならず、私たちが生活している上でたくさんの物にフクビ化学の商品が使われている。フクビ化学という企業名は、もともと「福井ビニール化学株式会社」だったものが簡略化されて今では「フクビ化学」と呼ばれているのだそう。

フクビ化学は異形押出成形の技術が世界トップクラスということが強みである。異形押出成形の製造ラインは 100 以上とこちらもトップクラスだ。そしてもう一つ大きな特徴といえるのが、「ものづくりの拠点は福井」という地元密着の企業だということ。福井県内に多くの工場を構えている。今後はグローバル展開をいち早く拡大していくのが課題だとお話しされていた。企業理念が「個人の成長なくして企業の成長なし」と掲げられ、個人 1 人 1 人の成長をみている企業なのだと感じた。

4 社の中で一番地元密着の企業である印象が強い。しかしそこが強みである反面、グローバル展開に遅れをとっているデメリットも感じられた。

女性目線という観点から見ると、働きやすいかそうでないかという点、私は働きにくいと感じた。今回見た部署に男性が多かったというのが大きいかもしれないが、個人的な感想としては、女性が多く活躍できる場所が少ないように感じた。

金沢市や福井市はコアな技術を持った企業が多く、世界に通じる、また日本でも多くのシェアを占める企業が多い。そのため私は「やりがい」がすごくあるのではないかと思います。

どの企業も「大家族主義」なので失敗しても周りの人たちが温かく見守ってくれるとい

うのもおおきなポイントであろう。「誇り」という面では、Uターンしてくる若者からわたしは感じる部分があった。東京や名古屋の大学をでて、就職は地元の金沢市や福井市で、という若者が多いという話があった。地元の企業を地元で育ったころから認知して興味関心を持つことが出来たからではないかと思う。これは地方ならではかもしれないが、とてもいい町だと私は感じた。また、金沢市や福井市の企業は地元の多くの企業と連携して動いていることが多いというのもわかった。どこに配属されても「やりがい」をもって働けるのはこの連鎖があるからだと感じた。女性の働きやすさという面では、2014年度版47都道府県幸福度ランキングのデータで、女性の労働力人口比率全国1位となっている。このことから、女性の働きやすさとしてはとても働きやすい環境であることが分かり、実際に訪問した企業でも感じるが多かった。

働いている人の地域愛も強く、金沢にはよそ者を快く受け入れてくれる地域性もあると思われる。そのような点で金沢市や福井市においては、UターンもIターンもしやすい、したくなる地域であると感じた。またもう一つ衝撃を受けたのが、どの企業も「発想の転換」を利用して新しい産業に参入しているということ。企業の方に聞いてみると、「若者の考え、新しい発想を求めています。」ということをおっしゃっていた。都会の企業とは違い、若者が意見を言いやすい働きやすい環境であったしかし、どんな会社であっても会社の雰囲気に合わせては必要になると思うが、その地域独特の環境にまで、はたして「都会型若者」が馴染めるのかと疑問に思う部分もある。

今まであまり地域や近所との関わりが少ない環境で生活していた者が友達も家族もいない地で生活していく事に不安を感じ、地方で働くという選択を断っている若者も少なからずいるだろう。だからこそ、Iターンした若者にとっても地域コミュニティの存在はより良い生活をするうえで必要になるのではないだろうか。たとえIターンした若者であったとしても、その会社の信念や伝統を理解したうえで社員の一人として溶け込むことができたのなら、これほど働きやすい環境は無いと思う。皆が同じ分野を武器に世界の市場で戦うのだから、仕事のやりがいは十分にあるだろう。

仕事のやりがい＝生きがいであるという若者にとっては、宝の企業であると思われる。

(3)まとめ

私は金沢市や福井市で働きたいと思う場面が多くあった。生活面としては、休みの日に楽しめる施設が少ないのが難点だが、とても住みよい町ではあると感じた。仕事のマイナス面を実際に聞くことはできなかったが、若いからこそできるビジネスチャンスも多くあり、海外にも飛ぶチャンスも沢山ある。職場に来るまでの交通手段の面ではマイナスの面もあるが、働き甲斐のある仕事に就けるのなら、私は車でも通いたいと思った。

繊維や界面活性剤、合成樹脂の企業だったので、主に理系の人々が研究開発に携わるので、私たちのような文系の学生が就職すると営業などで転勤が多いということがどうなのだろうと思う部分もある。家庭があると少し厳しいのかなという面も見られた。

生活のしやすさも良く、大学など教育機関も整っているので東京よりも落ち着いて、しつかりとした生活が送れるのではないかと感じた。

第4章 ケースの比較

4-1.L-W モデルに基づく分析の方法

今回行ったFW調査から、生活面、仕事面それぞれで数値化を行った。実際に行って感じた事、思った点など、ほとんどが東京や神奈川などの大都会出身の学生(若者)目線で点数を出しました。数値化する上での基準は下図となっている。縦軸がWork仕事の質を表しており、横軸はLife生活の質を表している。

なお、あくまで実際に現地にFW調査に行った学生が直に感じ取った様子を数値に表したので、数値に個人差がある。

若者はワークライフバランス(WORK LIFE Balance)を重視する

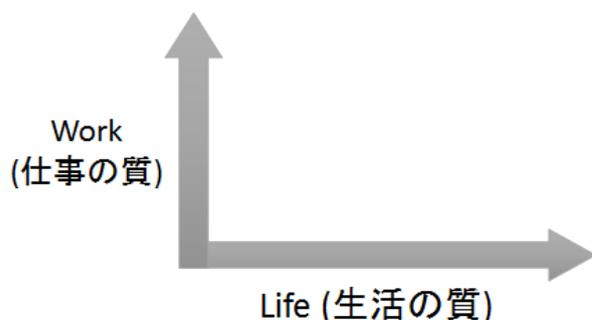


図 39. ワークライフバランス

各地域の点数を数値化して表にするにあたり、平均しやすくするため、質問項目でグルーピングすることにした。また、グルーピングをすることにより、各地域がどこの分野がほかの地域に比べ優れていて、どこの分野が劣っているのかを調べることができ、すべての地域で点数が高ければ、都心とほとんど変わらなく、数値が低ければ、若者が地方に移住しない理由なのではないかと推測できる。下図のようにLife生活面では医療、教育、インフラ、地域環境、レジャーの5項目で、Work仕事面では、やりがい、人間関係、職場環境、リフレッシュの4項目で各地域を比較した。

仕事(Work)	生活(Life)
やりがい 人間関係 職場環境 リフレッシュ	医療 教育 インフラ 地域環境 娯楽

図 40. ワークライフバランスの判断項目

今回我々が調査した神山町・飯田市・伊賀市・長久手市・金沢市・福井市の六つのデータを用いて、これらを比較・分析したい。

前提として、上記で述べたように今回の比較データに用いるのはワークスタイル (WS) の「やりがい」「人間関係」「リフレッシュ」「職場環境」の4項目と、ライフスタイル (LS) の「医療」「教育」「インフラ」「地域環境」「娯楽」の5項目をそれぞれ我々の視点で3点満点の点数付けをしたデータであり、その平均を出したものを比較・分析するのが本章の目的である。

尚、ここでいう平均とは調査地域として選出した上記の6地域のそれぞれの点数を合計し、平均したものである。また、データを視覚化する為、本章ではレーダーチャートを用いて論ずることとする。

番号	質問
h-1	働きがい/モチベーション
h-2	将来独立できるか
h-3	給与の満足度
h-4	残業が少ないか
h-5	若者は活躍しているか
h-6	女性の働きやすさ
	比較項目 Work/Life
n-1	職場のギスギス感(時間・人・社員同士)
n-2	転勤の多さ
n-3	人間関係
	比較項目 Work/Life
s-1	その地域に本社がある会社数
s-2	インターネットが速い
s-3	離職率が低い
	比較項目 Work/Life
r-1	リフレッシュ
r-2	職場が近い
r-3	仕事中の気分転換
r-4	昼間帰れるか
	比較項目 Work/Life
c-1	夜も外を歩けるか
c-2	近所の人との関わりやすさ
c-3	家族との仲の良さ
c-4	自宅の問題にすぐ来てくれるか
	比較項目 Work/Life
g-1	買い物のしやすさ
g-2	居住スペースが広い
g-3	持ち家率
g-4	貯蓄率
g-5	地元定着率
g-6	レジャー施設があるか(余暇)
g-7	自然豊か
	比較項目 Work/Life
k-1	待機児童率
k-2	公園の数
k-3	育児のしやすさ(25~29)
k-4	子供の教育充実度
k-5	地元の大学等教育機関
	比較項目 Work/Life
i-1	自動車保有率
i-2	交通の利便性
i-3	自動車がなくても生活できるか
	比較項目 Work/Life
m-1	医療
m-2	小児科数
m-3	老人ホーム数
m-4	病院数
m-5	病床数/医師率
m-6	介護体勢
m-7	スポーツ施設

図 41.質問項目

神山	飯田	長久手	伊賀	金沢	福井
h-1	3	h-1	3	h-1	3
h-2	3	h-2	3	h-2	2
h-3	h-3	3	h-3	2	h-3
h-4	2	h-4	2	h-4	2
h-5	2	h-5	3	h-5	1
h-6	3	h-6	2	h-6	2
n-1	3	n-1	2	n-1	3
n-2	3	n-2	3	n-2	3
n-3	3	n-3	3	n-3	1
s-1	2	s-1	3	s-1	2
s-2	3	s-2	3	s-2	2
s-3	s-3	3	s-3	2	s-3
r-1	r-1	r-1	r-1	r-1	r-1
r-2	3	r-2	2	r-2	2
r-3	3	r-3	2	r-3	1
r-4	2	r-4	2	r-4	3
c-1	1	c-1	2	c-1	1
c-2	3	c-2	2	c-2	2
c-3	3	c-3	2	c-3	3
c-4	1	c-4	c-4	1	c-4
g-1	1	g-1	1	g-1	3
g-2	3	g-2	3	g-2	g-2
g-3	g-3	3	g-3	3	g-3
g-4	g-4	3	g-4	g-4	g-4
g-5	g-5	g-5	3	g-5	g-5
g-6	1	g-6	1	g-6	2
g-7	3	g-7	2	g-7	3
k-1	k-1	3	k-1	2	k-1
k-2	k-2	2	k-2	2	k-2
k-3	3	k-3	3	k-3	1
k-4	1	k-4	2	k-4	3
k-5	2	k-5	1	k-5	3
i-1	i-1	i-1	2	i-1	2
i-2	1	i-2	1	i-2	2
i-3	2	i-3	1	i-3	2
m-1	m-1	m-1	m-1	m-1	m-1
m-2	m-2	2	m-2	1	m-2
m-3	2	m-3	2	m-3	3
m-4	2	m-4	2	m-4	m-3
m-5	m-5	2	m-5	1	m-4
m-6	m-6	2	m-6	3	m-5
m-7	1	m-7	1	m-7	1
		3	m-6	m-6	2
		1	m-7	3	m-7

図 42. 各地域に F W を行った調査員の質問の回答

4-2.各地域分析

(1)徳島県神山町

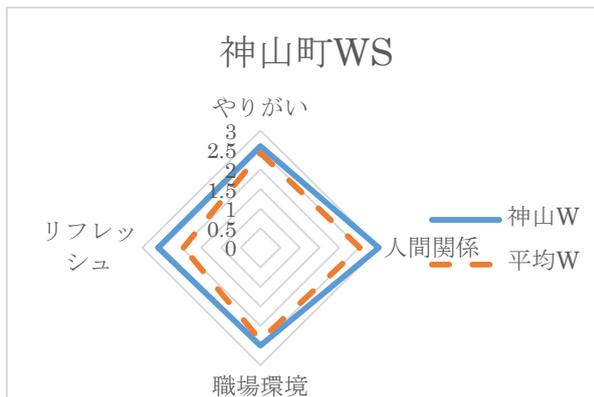
神山町はサテライトオフィスを町内に設けることにより都市圏にある企業を誘致し、豊かな自然の中で従業員がのびのびと働き・暮らせる環境が整備されている事が特徴的な地域である。これらの独特な職場環境が、若者の仕事の質、すなわちワークスタイルの水準にどのような影響を与えているのかという事に注目し分析を進めていきたい。

・神山町のワークスタイル

神山町のワークスタイルにおいては全ての項目において平均を上回る結果となった。

特に高いポイントを得ているのは「リフレッシュ」の項目であり、自然豊かな環境の中に東京に劣らない ICT インフラが整備されているという点で、IT 環境で働く若者の精神的なバランスを保つものになっているという評価から、高いポイントを得ていると見られる。また、「やりがい」の項目においては町内に自分のやりたいことをすぐに実践的なビジネスに移行できるという、起業しやすいシステムや職場環境が整えられている事が平均よりも高い要因であると考えられる。

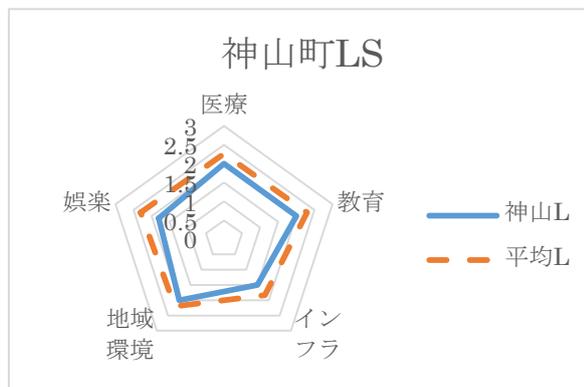
図 43. 神山町のワークスタイル



・神山町のライフスタイル

神山町のライフスタイルに関しては、すべての項目において平均を下回る結果となっている。自然が豊かな環境ではあるが、町内に商業施設が一店舗しかなく、地元の教育機関も高校が一つしか存在しないため、神山町内で子供を作ったとしても、将来的に世帯ごと流出してしまう可能性が高い。交通機関の利便性においても、ほとんどが山道であるため、車での移動が必須となる。

図 44. 神山町のライフスタイル



それらの点で、ライフスタイルの関しては指標のみで見ると、若者が暮らしやすいといえる結果とはならない事が明らかとなった。しかし、自然の中でのびのびと働くというワークスタイルは精神的な面で生活の質に大きく関わってくるものであるため、職場環境と住環境の密接さなどから考慮すると、一概に生活のしにくい環境であるとは言い切れない。特徴的な地域性を持った調査地域であると考えられる。

(2)三重県伊賀市

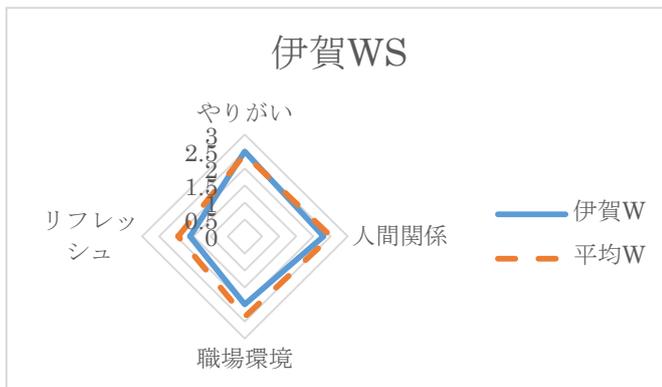
伊賀市は農産物の生産・加工・販売を行う第六次産業の企業「モクモクファーム」に焦点を当て調査を行なった。若者の仕事へのやりがいと第六次産業の形態の関連性を踏まえながら比較分析を行いたい。

・伊賀市のワークスタイル

伊賀市のワークスタイルについては、「やりがい」の項目のみ平均を上回り、その他の項目は平均を下回る結果となった。農業に魅力を感じる若者にとっては、やりがいのある職場環境が整っているが、それ以外の点で、家から職場までの移動に車が必須であることや、モクモクファーム以外の企業も工場等の製造業が多いため、若者の働き方や職の種類が限られている事が平均を下回った原因だと見られる。

しかし、それぞれにやりがいのある仕事を用意されている事は確かである。

図 45. 伊賀市のワークスタイル



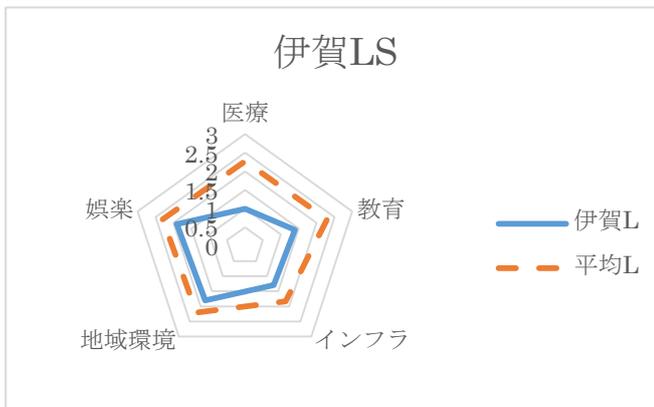
・伊賀市のライフスタイル

伊賀市のライフスタイルの水準は全ての項目において平均を下回る結果となった。医療の項目に対しては特に平均を下回っており、人口10万人当たりの医療施設数や病床数が全国的な平均から見ても大きく下回っていることや、介護体制が整っていないことなどがこの結果となった要因だと見られる。

インフラの面に関しても前記した通り車が無ければ生活が不便になる環境にあり、鉄道も一時間に一本と交通の利便性の水準が低くなっている事がポイントの低い原因である。

全体としてライフスタイルのグラフの結果から、若者が暮らしやすい町であるとは言にくいという結果となっているが、「モクモクファーム」などの企業に就職すれば、職場に近い寮などで生活ができるため、職場と自宅の距離の問題は解決できるのではないだろうか。

図 46. 伊賀市のライフスタイル



(3)長野県飯田市

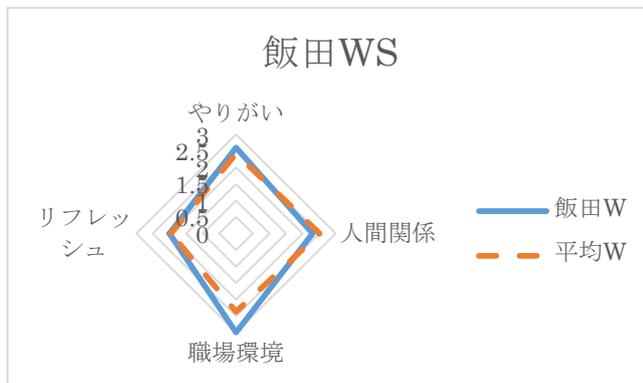
飯田市は半世紀ぶりに製造された国産旅客機「MRJ」の翼部センサーを開発しているメーカー「多摩川精機株式会社」への取材が主な調査内容となっている。

そのため、航空部品を製造する産業クラスターが形成されていることなどから市内のワークスタイルの水準が高くなっている事が見込まれる。それを踏まえ分析を行った。

・飯田市のワークスタイル

図 47. 飯田市のワークスタイル

飯田市のワークスタイルにおいては、「人間関係」以外の項目で平均以上の結果となり、ワークスタイルの水準が全体よりも高い傾向にあることが伺える。



職場環境については特にポイントが高くなっており自宅から職場までの距離が比較的近い傾向にあること

や、残業の少ない優良企業が存在することが主な要因であると見られる。

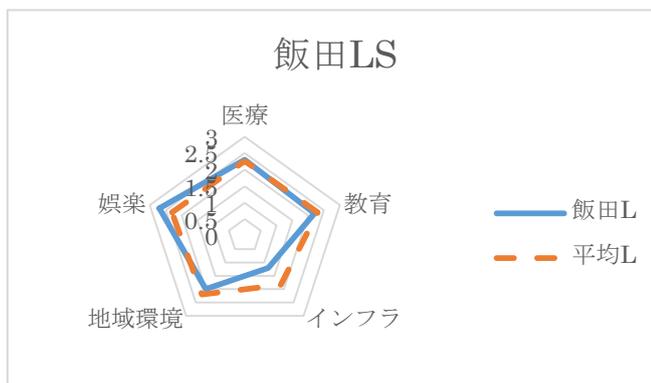
世界進出している企業も存在し、また航空技術を持った企業が集結しビジネスを展開する「航空宇宙プロジェクト」が2006年から発足されていることが、将来性への期待をふくめ「やりがい」の項目が高くなっている要因であると見られる。

ただし、「人間関係」の項目においては、地域内でのコミュニティで完結されている印象を受け、比較的閉塞的な人間関係が構築されていると考察し、平均より低い結果となっている。

・飯田市のライフスタイル

図 48. 飯田市のライフスタイル

飯田市のライフスタイルにおいては、「インフラ」「地域環境」「教育」の項目で平均を下回る結果となっている。街灯が少なく、夜は出歩くのが困難であることや、商業施設の少なさ、地域コミュニティの閉塞感などが「地域環境」の水準を低くした要因である。「インフラ」についても



車が必須である事や、鉄道の利便性が悪いなど、主に交通機関の不便さによりポイントが低くなっている。「教育」に関しては、市内の待機児童率は0であり、育児の水準に関しては高く評価できるものとなっているが、地元で高校までの教育機関しか存在しないため、高校卒業後に若者が市外へ流出する可能性があるため平均より若干低いポイントとなっている。

(4)愛知県長久手市

長久手市は、名古屋市のベッドタウンとして機能しており、市内には4つの大学と10個のキャンパスが存在する。そのため若者が多い町として注目されている。この事を踏まえ以下のデータを分析したい。

・長久手市のワークスタイル

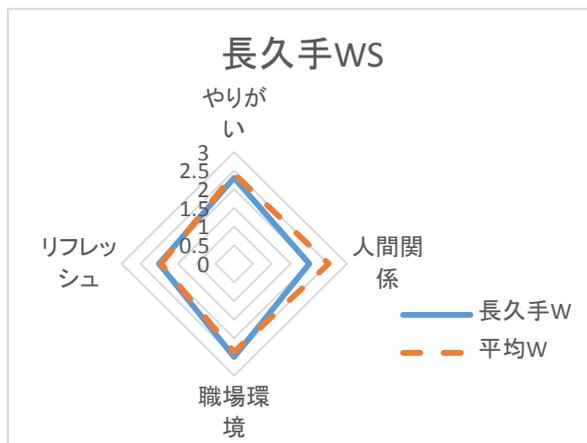
長久手市内のワークスタイルに関しては、名古屋市のベッドタウンという事で、ワークスタイルを市外に求めると判断した。そのため、市内のワークスタイルの水準は平均よりも若干低くなっている事が解る。

特に平均を下回った人間関係については、名古屋市のベッドタウンという特性から、他の調査地域に比べ、地方としての特性が低いという事が要因だと考える。

名古屋市は都市としての機能を十分に持つため、県外から転勤してくる若者も多い。そのため、地域内でのコミュニティで完結されることも、その地域での団結感などというものも目立ったところは感じられなかった。良くも悪くも、独特な地域性というものに目立った部分は無く、職場の人間関係においては東京のような大都市圏と変わらないと判断した。

他の項目は平均と差して変わりはない。仕事のやりがいに関しては長久手市内の平均所得が435万7064円と若干高くなっている事から、高所得者が多く安定したワークスタイルを送っているため平均的な数字が出たと考えられる。

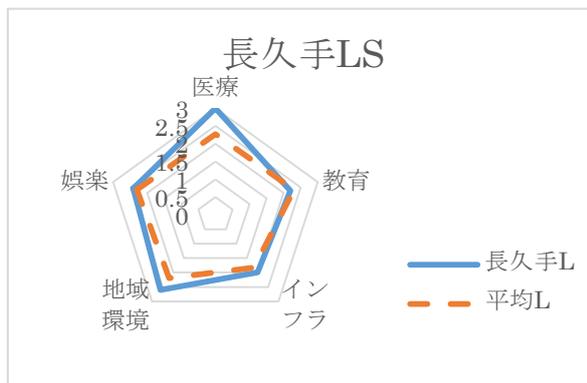
図 49. 長久手市野ワークスタイル



・長久手市のライフスタイル

前述した通り、長久手市は名古屋市のベッドタウンとしての機能を持つため、やはりライフスタイルの水準が全体的に平均を上回っている事が解る。特に医療の面に関しては、市内に医科大学があるため1000人当たりの医師数が県内2位の8.6人であり、また、病床数は1,006床ということで、医療機関の充実さから平均を大きく上回る結果となっている。地域環境に関しては市内に地域コミュニティが形成されていることから、地域の人間関係の構築において優れているという点で平均以上の結果となっていると考察できる。

図 50. 長久手市野ライフスタイル



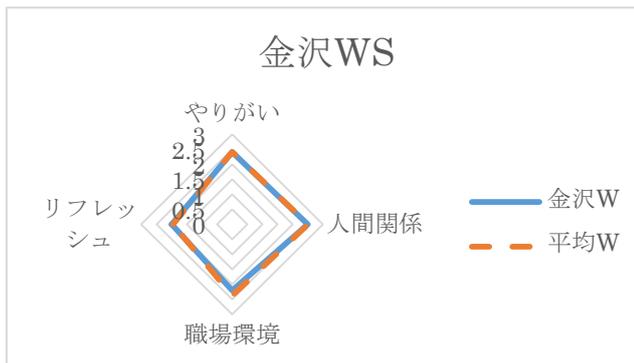
(5)石川県金沢市

金沢市では古くから受け継がれる産業技術で成長した優良中堅企業への訪問という形で調査を行なった。2015年に北陸新幹線が開通したため、交通の利便性の水準が高くなっていく事にも注目し、分析を行う。

・金沢市のワークスタイル

金沢市のワークスタイルは比較的平均的な結果となっている事が右図のレーダーチャートから解る。金沢市の現地調査に関しては、企業訪問という型を取っていたため働く現場を直接目にした訳であるが、職場の人間関係ややりがいに関しては、大家族主義の企業が多く存在し、またそれぞれの

図 51. 金沢市のワークスタイル

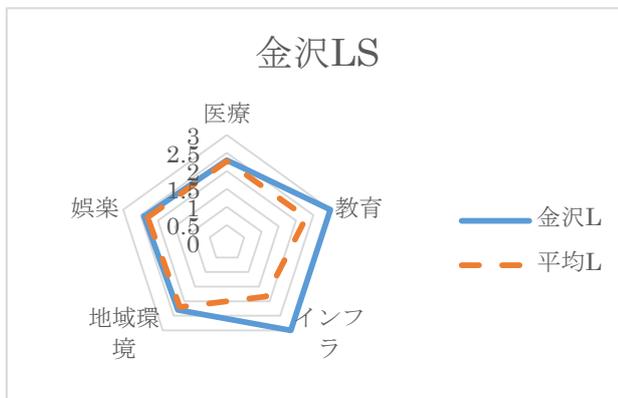


中堅企業が独自の戦略で海外展開している為、新卒の若者が海外で活躍できるチャンスが多いというのが金沢のワークスタイルの特徴的な部分である。

・金沢市のライフスタイル

ライフスタイルにおいては、教育とインフラの項目において平均を大きく上回る結果となっている。金沢市の教育に関しては、環状大学都市金沢としてアピールしているらしく、金沢市内には7つの大学が存在しており、学生の集まる街としても機能しているように思える。インフラの面に関しても、北陸新幹線の開通により全国から観光

図 52. 金沢市のライフスタイル



客が流入してきている点や、金沢駅周辺の交通環境などを見ても申し分ない事が伺える。これから先、外国人観光客の流入も増加することが見込まれるため、商業施設の活性化など、より一層インフラ整備の向上が予想されるためこれらの期待値を含めた評価としてこの数字が出されたと見られる。

(6)福井県福井市

福井市についても、企業訪問という形で調査を行なっている。

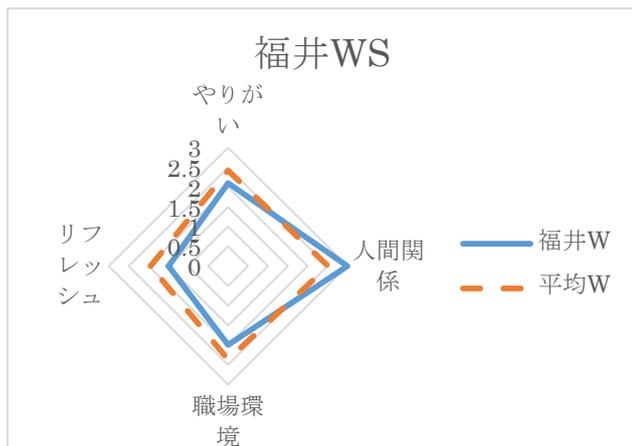
全体的にアットホームな雰囲気職場が多いという印象を受け、職場の人間関係の良好性が目立っていた。福井市の医療設備や教育環境の水準の高さなどにも注目しつつ分析を行う。

・福井市のワークスタイル

福井市のワークスタイルも金沢市と同様、企業訪問という形で現地調査を行なったため、訪問した優良中堅企業の調査を基に評価をしたグラフとなっている。

福井市のレーダーチャートでは金沢市と違い、人間関係のグラフが平均を上回っている事が伺える。基本的に石川県金沢市・福井県福井市の企業は大家族主義の企業が多いという印象を受けたのだが、福井市の企業はより一層団結力のある職場であると感じた。しかし、これはあくまで職場上での人間関係の話であり、プライベート上での人間関係にまで落とし込まれることは少ないとの話であった。

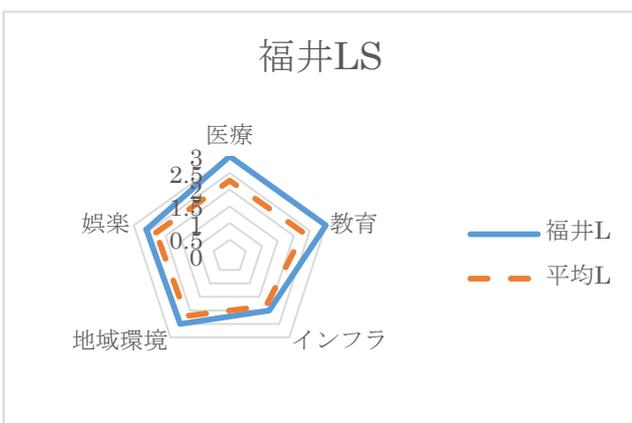
図 53. 福井市のワークスタイル



・福井市のライフスタイル

福井市のライフスタイルを見てみると、特に医療と教育の面において平均を大きく上回っている事が解る。福井市内には大型の医療機関が3つ存在しておりそれぞれが他の医療施設の中軸となっている。中でも県立病院は石川県金沢市・福井県福井市圏随一の病床数を誇っている事から医療においてのポイントが高くなっている。

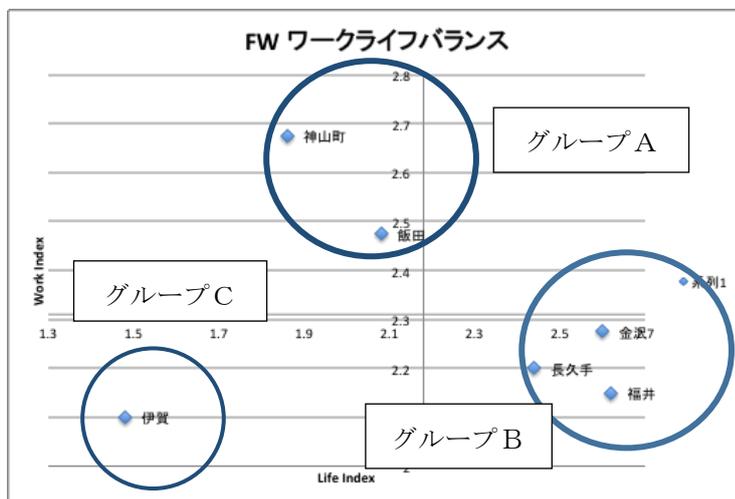
図 54. 福井市のライフスタイル



教育の面では、全国学力テストにおいて3位以内に福井市が入っている事が多く、学力レベルは高いことが伺える。また、教育環境においても独自の教育法で学力を伸ばしているらしく、学力テストで高い指標を獲得していながら、塾などに通っている子供は少数であることから教育の項目のポイントが平均に比べ高くなっている。

4-3. グルーピングによる分析

図 55. LW グルーピング



上記の図（図 55）はワークスタイルとライフスタイルの項目を平均しそれぞれの地域ごとに散布図中に落とし込んだものである。その結果、大きく三つのグループに分けられることになった。

ワークスタイルの水準が平均より高く、ライフスタイルの水準が平均より低い神山町・飯田市のグループ A と、ワークスタイルの水準が平均より低く、ライフスタイルの水準が平均より高い金沢市・福井市・長久手市の B グループ、ワークスタイルとライフスタイルの水準がともに低い C グループである。これらのグルーピングを基にそれぞれの地域を比較分析してみる。

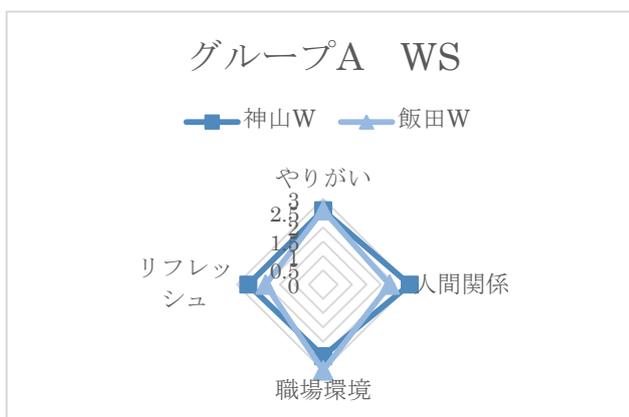
・グループ A のワークスタイル

グループ A のワークスタイルにおいては、全体的に神山町が高い傾向にある。人間関係とリフレッシュの項目においては共に高い水準を保っている。

これらにおいては飯田市と違い神山町ではリモートオフィスとしての機能を持つため他とは違った働き方ができるという点で、閉塞的な職場環境に苛まれる事なく自然の中で自由に仕事ができるというワークスタイルがリフレッシュと人間関係のポイントを上げている要因である。

ただし、職場環境のポイントが飯田市のほうが高くなっているのは、給与の安定性や

図 56. グループ A のワークスタイル



残業の少なさ等の雇用体系が他の地域より高く評価されている事が要因であると考えられる。

どちらの地域もワークスタイルの水準は全体的に他地域よりも高いことは前記したレーダーチャートから明らかになっている。

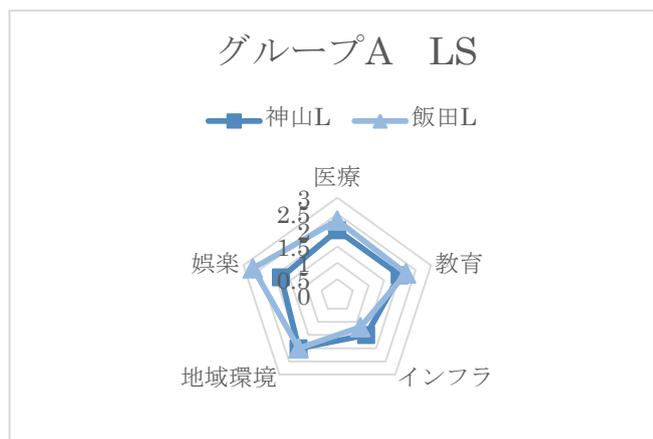
・グループAのライフスタイル

ワークスタイルに対して、ライフスタイルの水準はどちらの地域も平均より若干低い傾向にある。

特に教育とインフラの項目に関しては、どちらも平均を下回る結果となっている。その原因として挙げられるのは、どちらの地域も教育機関は高校までしかなく、神山町においては高校が一つしかない。つまり、神山町・飯田市内に住む若者は高校

進学を機に流出してしまう可能性が高いという事になる。インフラの体制はどちらも店舗数が少なく、買い物のしにくい住環境であることと、交通機関の不便性などが目立ったため低い評価になっていると伺える。

図 57. グループAのライフスタイル

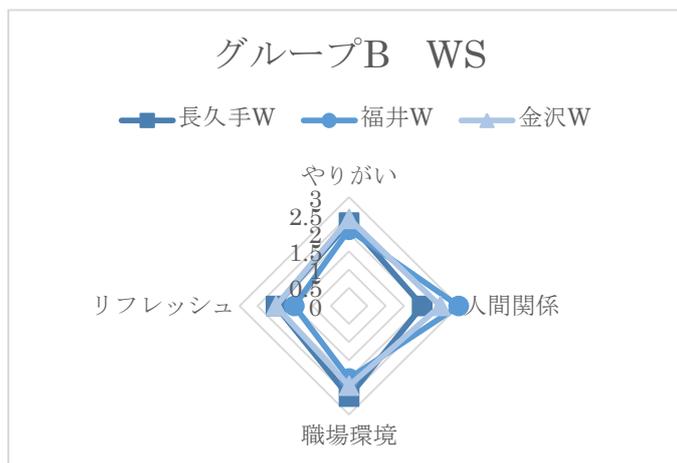


・グループBのワークスタイル

グループBのワークスタイルは人間関係の項目が高い傾向にあることが見て取れる。これについて金沢市と福井市においては大家族主義やアットホームな優良中堅企業が多いことが要因になっていると考えられる。しかし、それ以外の項目は平均かそれを下回っている傾向にある。全体的に家から職場まである程度の距離があること

がわかり、すぐに家に帰れたり外に出てリフレッシュできる環境も整っていないという地域性であることが伺えたため、リフレッシュと職場環境のポイントが全体より低くなっていると考えられる。

図 58. グループBのワークスタイル



・グループBのライフスタイル

グループBのライフスタイルにおいては全ての項目において平均以上のポイントとなっている。

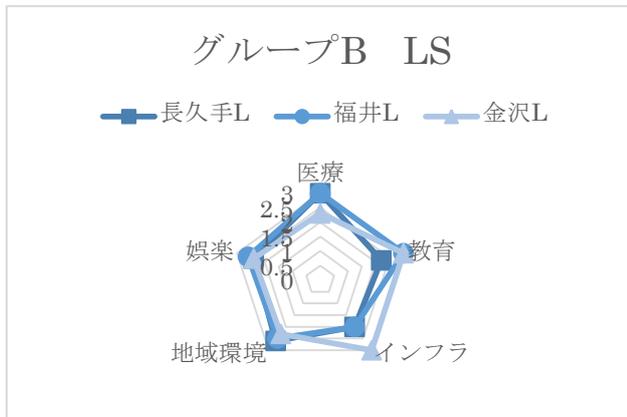
インフラの面で金沢のポイントが他よりも高くなっているのは北陸新幹線の開通が大きな要因となっている。

医療の項目は長久手市と福井市が平均を上回っており、医療機関の多さや、医療環境の水準の高さ、特に長久手市

は市内に医科大学があるため医師数が多く、福井市は県立病院をはじめとした大型の病院が多く点在することが高いポイントとなった要因であると考えられる。

3地域とも市内に大学までの教育機関が存在しており、商業施設も充実しているため、娯楽や教育の項目において高いポイントになっている。

図 59. グループBのライフスタイル



・グループCのワークスタイル

グループCのワークスタイルは全体的に平均より低い傾向にある。

起業をしたり独立を目指している若者にとっては、魅力的に感じる面があるが、今回のCグループに属している伊賀市においては、人口が少ないため需要が喚起されないという傾向にあり、地元企業の業種の少なさや雇用の少なさが目立っている。

このように業種が限られている地域においては、そこで学び、独立し、起業するという手順の一つとして取り入れる場合には有力な選択地となる。しかし、ワークの水準のみで見ると、集まった若者が定住する要素は少ないと見受けられる。

図 60. グループCのワークスタイル



グループCのライフスタイル

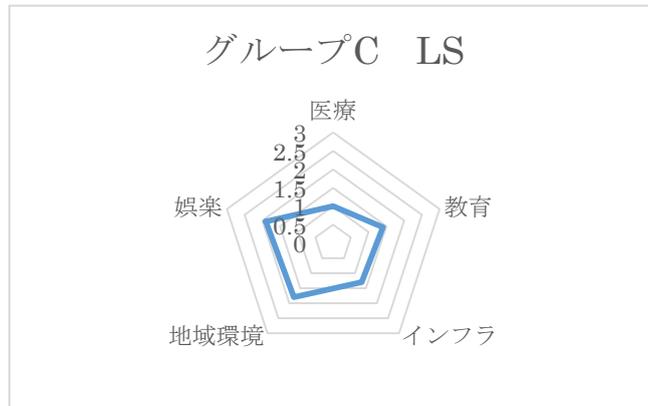
グループCのライフスタイルも全体的に平均よりも低い傾向にある。特に医療の面に関しては低くなっており、医療施設の設備が十分に整っていないことが伺える。

それに続き、教育やインフラの面に関しても比較的低い水準であることから、若者が暮らしやすい地域であるとは言いにくい。自然環境

が整われているという長所はあるものの、

その地域特有の魅力ある仕事や環境が無ければ、上記二つのグループと比較するこのグループの地域に住むメリットは無いと言える。

図 61. グループCのライフスタイル



・グルーピング結論

グループAに関してはどちらも自然豊かな地域環境であるため仕事中のストレスが溜まりにくく、人間関係の構築に無理が生じない職場環境となっている事が解る。しかし、医療機関や教育機関の少なさから教育と医療の項目においていずれも低いポイントとなり、ライフスタイルの水準を平均よりも低くする結果となった。

グループBに関しては医療設備の整った環境や、教育機関の多さ、交通の利便性において非常に整った環境であることが解り、子育て世代の若者にとっても暮らしやすい住環境となっている。

仕事の面に関しては、人間関係やリフレッシュの面でグループBよりも低いポイントとなっているが、職場環境が特別悪いという傾向にはない。長久手市においては、名古屋市のベッドタウンという事もあり、ワークスタイルのウェイトを市外に求める傾向にあるため、ワークスタイルの水準が低くなっていると見られる。

このグループはどちらも若者にとって暮らしやすいと判断した調査地域で構成されているものであるが、このグルーピングによってワークスタイルかライフスタイルのどちらかの水準が高くなることでもう片方の水準が低くなる傾向にあることが明らかとなった。

これにより、若者が自身の生活に何を求めているのかを分析するには最適な指標となっている事が解る。

グループCにおいてはその地域特有の企業や環境が整っていない限り、その地域そのものに若者が暮らしやすい要素があるわけではない。しかし、新たなビジネスを展開させたり、既存の企業に就職し、その後独立するなどのプロセスを踏む手順としては選択肢の一つになり得る地域である。

第5章 まとめ

「都会で暮らしていると、個人は何万人、何百万人のうちのひとりに過ぎません。ところが地方に行くと、何百人、何千人のうちのひとりになります。何万人のなかでは埋もれてしまう特技や技力が地域のコミュニティでは重宝され、生かされます。」地方創生担当大臣の石破茂氏はこのように述べていた。

本論文は地方の若者が都市部へ移動することのデメリットを目立たせものではなく、また若者が地方に移動することが、必ず若者の幸福度の向上につながると謳うものでもない。

あくまで現代の若者の人口が東京に集中している事を前提におき、若者にとって地方で暮らすという選択は幸福度にどのような影響を与えるのかという部分を我々学生の主観的な見解から分析し、その結果をまとめたものである。

人口減少の要因の一つである人口の流出は、主に雇用の少なさや職場環境の悪さから他地域へ移動することで発生するものであり、人は職を求めて移動するという傾向にある。

しかしながら、この流出の原因を若者の幸福度にまで落とし込んだ途端、その因果関係はより複雑なものとなる。

なぜ、地方に住む若者は東京を目指すのか。なぜ、東京に住む若者は地方へ移動しないのか。これらの要因は一つの指標で言い表す事はできず、若者の将来の選択の数だけ存在することとなる。

比較分析の章で分類されたグループ A においては、仕事と生活を一体化させることにより若者の幸福感を高く保つものとなり、その一方でグループ B においては、職場と生活環境を切り離し、生活の基盤を高くすることによって、幸福度を向上させるものとなった。また、どちらのグループにも属さない伊賀市においても、第 6 次産業のワークスタイルに魅力を感じる若者にとっては、やりがいのある生活環境が整われている。

これらから見るように、若者は何をもって幸せだと感じられるのかといった精神的な面の指標は、一つではないという事が言えるだろう。

ここで明確になっている事は、若者はやりがいのある仕事があるだけでは、都市から地方に移動することはなく、暮らしやすい環境が整われているだけでも地方へ移動することはないという事だ。

今回の分析においては、ワークスタイルでは仲間同士の価値観の共有やコミュニケーションの取りやすさなど、「人間関係」を重視する傾向にあり、ライフスタイルでは住環境の充実さや家族との暮らしやすさ、気分転換や買い物がしやすい等「娯楽」の面での充実度を重視する傾向にあることが明らかとなった。

職場の人間関係が安定している地域は U ターンの若者が多いという傾向にあり、学生時代を共に過ごした仲間たちと仕事をする事に満足感を得ていると見られる。

娯楽の面で高い評価を得ている地域は、商業施設が充実していたり自然環境が豊かであるという特徴があるため、主に家族との安定した暮らしができるかという部分が要になっている項目であるといえる。

では、人口が集中している東京はそれらの要素を兼ね備えているのかということそうではない。東京の出生率の低さを見れば、結婚しやすく子供を産みやすい・育てやすい環境が整われていないことは明確であるし、職は多くともそれぞれの企業にやりがいのある仕事や心地よい人間関係が構築されているとも限らない。

ならば、地方の若者は一体何を求めて東京に移動するのか。その本音の部分突き止め、東京へ移動する以外の選択肢を現代の若者に与える必要があるのではないだろうか。

今現在、マーケティングやウェブのデザインなどインターネットの世界で仕事をしている人は増えている。どこでも仕事が出来るのだったら、都会ではなく、あえて地方を選ぶ人が今後ますます増えると思う。都心の魅力は何であるのか。若者の街「渋谷」と言われている渋谷に商業施設がなかったら、人は来ないのであるか。多くの若者は、地方には魅力を感じるが、働き口の少なさ、第一次産業の雇用の多さなどで、若者が描いている働き方ではないのかもしれない。

「都市型地方」。都市に近い地方がワークライフバランスにおいてベストではないかと私たちは考察した。都市型地方とは、都市的生活基盤が整っているということで、例えば、都市及び都市周辺には商業施設のように、近くなければならないものコンパクトシティと職場や観光地のようにある程度遠くても平気なものの郊外のバランスが非常に大切になってくると、私たちは考える。「コンパクトシティ」とは都市的土地利用の郊外への拡大を抑制すると同時に中心市街地の活性化が図られた生活に必要な機能が近接した効率的で持続可能な都市の事である。ここで考えられるのは「職住近接」である。職住近接とは、職場と住む場所は近い方が望ましいということである。職住近接のメリットは、通勤時間が減るため、満員電車を回避でき、疲労がたまらない。帰宅困難にならない。時間的なゆとりができ、家庭の団欒時間が多くなる。逆に、デメリットは、家賃が高い。仕事と娯楽の切り替えが難しい。などが挙げられる。地方と都市での職住近接はどうであるのか。

中核市に準ずる特例市を見てみると、いわゆる「ベットタウン」として、政令指定都市となっている大都市の周辺にある都市、しかも居住している人が多い所である。

本論文は、若者に「地方で働き・暮らす」という選択肢を与える一つの指標であり、若者を地方へ移動させ、日本の人口減少に歯止めをかけるプロセスを明記したものにはなっていない。

今年度は、様々な切り口の発見をしたので、来年度はリサーチクエスチョンとして、「地方でも地方都市の距離感」、「人口減少を食い止める「より良いまちづくり」のあり方」を考える。去年の地域班で出た「コンパクト&ネットワークシティ」大きく参考にし、更に深堀していくと考えている。

5-1 執筆者一覧

学部生

- 4年 大瀧将聖 (第3章)
- 4年 小池耕平 (第2章、第3章)
- 3年 村木一美 (第3章)
- 2年 数野徹 (第3章)
- 2年 佐藤朱音 (第3章)
- 2年 山崎啓道 (第3章、第4章)
- 2年 濱島健吾 (第3章、第5章)
- 2年 二宮悠輝 (第3章、第4章、第5章)

大学院生

- 伊藤幹夫 (第1章、第3章)
- 井上直子 (第3章)
- 川合紀子 (第4章)

FW 調査担当者

- 伊賀市：大瀧将聖、数野徹
- 神山町：井上直子、佐藤朱音、濱島健吾
- 飯田市：伊藤幹夫、村木一美、濱島健吾、山崎啓道
- 長久手市：小池耕平、二宮悠輝
- 金沢市・福井市：村木一美、佐藤朱音、二宮悠輝、濱島健吾、山崎啓道

5-2 参考文献

1. 増田寛也 「地方消滅 東京一極集中が招く人口急減」中公新書 2014年
2. 寺島実郎監修 日本総合研究所編「2014年版全47都道府県幸福度ランキング」
東洋経済新報社 2015年
3. 寺島実郎 「新・観光立国論」NHK出版 2015年
4. 玄田有史 「希望のつくり方」岩波新書 2010年
5. 松谷明彦 藤正巖 「人口減少社会の設計」中公新書 2002年
6. 高橋重郷 大淵寛 「人口減少と少子化対策」原書房 2015年
7. 加藤久和 「人口経済学」日経文庫 2007年
8. CEL編集室 働き方の新たな可能性(徳島県神山町) 2015年
9. 甲野一郎「情報論」情コミ出版社 2006年

内閣府、将来推計人口でみる50年後の日本、

http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/zenbun/s1_1_1_02.html (参照日:2015年12月1日)

東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査<概要> 平成27年」

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2015/11/DATA/60pb5100.pdf> (参照日:2015年12月1日)

内閣府大臣官房政府広報室「平成26年女性の活躍推進に関する世論調査」

<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-joseikatsuyaku/2.html> (参照日:2015年11月28日)

内閣府「平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」

http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf_index.html (参照日:2015年12月1日)

国土交通省 都市局 都市政策課 都市環境政策室 「平成26年度 テレワーク人口実態調査-調査結果の概要-」http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi02_hh_000046.html (参照日:2015年12月1日)

産労総合研究所「人事実務 社外勤務管理ハンドブック」

http://www.e-sanro.net/jinji/j_syoin/j_syoin02/86326-045/ (参照日:2015年12月1日)

United Nation Development Programme, Human Development Report 2009

http://hdr.undp.org/sites/default/files/reports/269/hdr_2009_en_complete.pdf (参照日:2015年12月1日)

独立行政法人経済産業研究所、山口一男 「女性の労働力参加と出生率の真の関係について:OECD諸国の分析と政策的意味」<http://www.rieti.go.jp/jp/papers/journal/0604/rr01.html>
(参照日:2015年12月1日)

内閣府 「仕事と生活の調和とは」<http://wwa.cao.go.jp/wlb/towa/index.html> (参照日:2015年11月22日)

飯田市 「飯田水引プロジェクト」

http://japan-mizuhiki.com/mizuhiki_project.html#kigyo (参照日:2015年12月1日)

三重県伊賀市の公式ホームページより

<http://www.city.iga.lg.jp/> (参照日：2015年11月14日)

岐阜県可児市の公式ホームページより

<http://www.city.kani.lg.jp/> (参照日：2015年11月14日)

不動産住宅情報サイト「スマイティ」での調べより

<http://sumaity.com/> (参照日：2015年11月14日)

兵庫県加西市の公式ホームページより

<http://www.city.kasai.hyogo.jp/> (参照日：2015年11月14日)

茨城県鹿嶋市の公式ホームページより

<http://www.city.kashima.ibaraki.jp/> (参照日：2015年11月14日)

伊賀の里モクモクファーム公式ホームページより

<http://www.moku-moku.com/company/company.html> (参照日：2015年11月28日)

神山町役場

<http://www.town.kamiyama.lg.jp/office/business-information/juumin/g010212> (参

照日：2015年11月24日)

長久手市役所 H26 長久手市幸せ実感アンケート 2014年

<https://www.city.nagakute.lg.jp/keiei/siawasenomonosashi/siawasejikkananke-to.html>

(参照日：2015年11月25日)

長久手市役所 ながくての統計 2015年

https://www.city.nagakute.lg.jp/keiei/toukei/nagakute_toukei/index.html (参照

日：2015年11月25日)

東洋経済オンライン「住みよさランキング 2014」

<http://toyokeizai.net/articles/-/40139> (参照日：2015年11月1日)

H26 長久手市幸せ実感アンケート

<https://www.city.nagakute.lg.jp/keiei/siawasenomonosashi/siawasejikkananke-to.html>

[ml](#) (参照日：2015年11月25日)

石川県金沢市HP

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kensei/koho/gaiyo/index.html> (参照日：2015年11月22日)

福井県HP

http://www.city.fukui.lg.jp/fukuishi/prezen/history/growth_location.html (参照日：2015年11月22日)

Carl Benedikt Frey, Michael A. Osborne, Oxford University Publication, THE FUTURE OF EMPLOYMENT: HOW SUSCEPTIBLE ARE JOBS TO COMPUTERISATION?

http://www.oxfordmartin.ox.ac.uk/downloads/academic/The_Future_of_Employment.pdf

(参照日：2015年11月22日)